

北越紀州製紙株式会社

Hokuetsu Kishu Paper Co.,Ltd. Corporate Report

北越紀州製紙 コーポレートレポート

2014



北越紀州製紙 コーポレートレポート2014 編集方針

当社グループは従来より、アニュアルレポート、CSRレポートを発行し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして活用してきました。

このたび、2014年4月から新しい中期経営計画「C-next」がスタートしたことに伴い、そのキーワードに設定した「変革・挑戦・創造」を実現するため、そしてすべてのステークホルダーの皆様へ企業姿勢と事業活動をより良く理解していただくため、「コーポレートレポート」を作成いたしました。本レポートは、財務情報はもとより、本業である「紙づくり」を通じて企業価値向上をめざす北越紀州製紙グループのESG情報（環境情報、社会情報、ガバナンス情報）や重要課題を中心にご報告し、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めることを目的に発行しています。

●報告対象組織
北越紀州製紙グループ（主要連結子会社ほか）

●報告対象期間
2013年4月1日～2014年3月31日
（この期間以降の活動も一部記載しています）

●発行時期
2014年10月

●発行責任者
代表取締役社長CEO 岸本 哲夫

●お問い合わせ先
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
北越紀州製紙株式会社 総務部
Telephone 03-3245-4500 Facsimile 03-3245-4511

北越紀州製紙企業理念

魅力ある製紙企業として社会に貢献し、信頼を得るために

- 一. 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。
- 二. 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。
- 三. 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。
- 四. 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

制定：2003年4月1日／改定：2009年10月1日

目次

北越紀州製紙グループのあゆみ	4
連結財務ハイライト	6
トップメッセージ	8
特集①：新しい中期経営計画「C-next」	10
特集②：中国における白板紙事業	12
特集③：CO ₂ 削減をめざして	14
主な事業領域とその概況	16
北越紀州製紙グループの事業領域と今後の展望	18
事業概況①：洋紙事業	20
事業概況②：白板紙事業	22
事業概況③：特殊紙事業	24
事業概況④：紙加工事業	26
研究開発	28
製品安全・品質管理	29
非財務情報とその取り組み	30
CSR活動	32
コンプライアンス体制	33
人材マネジメント	34
地域社会とのかかわり	36
環境保全①：水のリサイクル	38
環境保全②：国内社有林の間伐事業	39
環境保全③：原材料の調達に関する取り組み	40
コーポレート・ガバナンス	42
役員一覧	44
財務セクション	45
財務レビュー	46
連結貸借対照表	48
連結損益計算書／連結包括利益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	50
連結株主資本等変動計算書	52
グループ会社一覧／グループ概要	54
環境会計／環境関連データ	56
株式情報	58
会社情報	59

100年の歴史で培われた紙づくりの志 持続的成長と環境負荷の低減を追求していきます

北越紀州製紙グループは1907年の創業以来、「ここを込めた紙づくり」を通じて社会に貢献してきました。100年を超える歴史で培われてきたのは、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係に支えられた紙づくりの志です。今後もその信頼に応えるべく、持続的成長と環境負荷の低減をさらに追求していきます。

- 1907** 長岡市にて北越製紙株式会社を創業
- 1914** 新潟市にて北越板紙株式会社 (1917年合併し新潟工場となる)を設立
- 1920** 市川市にて市川工場を建設
- 1949** 東京証券取引所に株式上場
- 1964** 新潟地震により新潟工場が被災、ただちに再建
- 1971** 勝田市 (現:ひたちなか市)にて勝田工場を建設
- 1977** 北越パッケージ株式会社を設立
- 1986-** 新潟工場に上質紙系では、世界初の本格的な大型オンコート・マシン(N6)を増設し、以降3台の大型マシンを順次増設
- 2007** 創業100周年を迎える
- 2011** 紀州製紙株式会社を吸収合併し、事業統合
- 2011** 北越紀州販売株式会社を設立
- 2011** 中国(広東省)に江門星輝造紙有限公司を設立
- 2012** 東洋ファイバー株式会社を完全子会社化
- 2012** 大王製紙株式会社の株式取得により同社を持分法適用関連会社とする
- 2012** Financiere Bernard Dumas S.A.S.を完全子会社化
- 2014-** 中期経営計画「C-next」スタート

We are progressing to the future

1907-1950

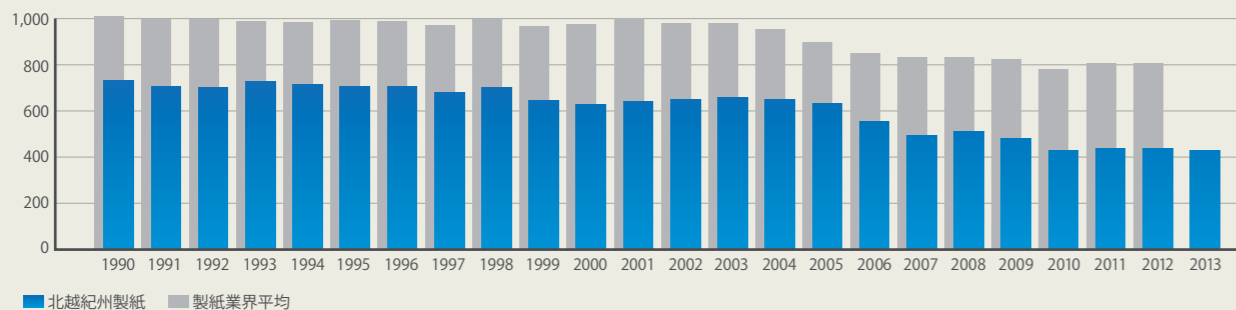
1951-2000

2001-2011

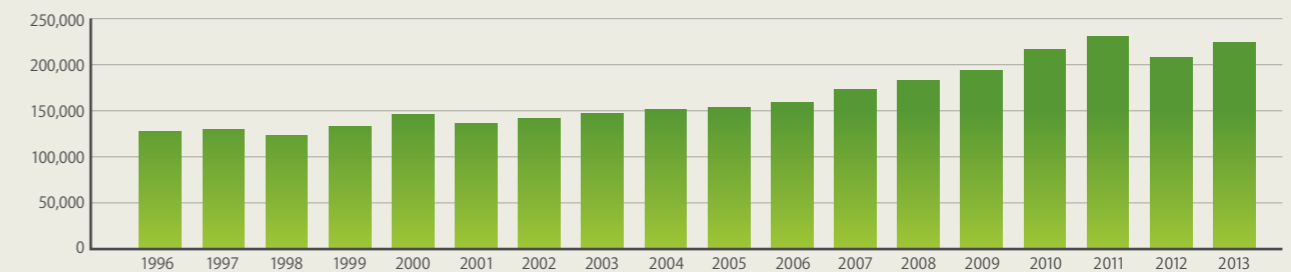
2012-2014

2015-

当社のCO₂排出原単位の推移
(CO₂kg/紙t)



当社売上高の推移
(百万円)



連結財務ハイライト

(3月31日に終了した各会計年度)

財務データ	百万円										千米ドル ^(注2)
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年 ^(注1)	2012年	2013年	2014年	2014年
売上高	¥151,205	¥153,692	¥158,992	¥172,709	¥182,815	¥193,952	¥217,014	¥230,576	¥208,289	¥223,886	\$2,175,340
営業利益	12,909	6,932	9,050	8,330	8,125	9,892	8,743	10,828	3,667	3,329	32,346
経常利益	12,548	7,205	9,220	7,891	6,752	9,574	10,283	13,906	10,725	8,583	83,395
当期純利益	6,959	3,238	4,395	4,074	1,913	7,239	5,432	12,797	8,379	6,243	60,659
EBITDA ^(注3)	26,440	21,551	20,516	21,456	25,846	31,696	32,455	35,384	25,707	26,870	261,076
設備投資額	9,195	16,546	43,022	37,725	31,376	6,286	8,636	7,977	12,160	23,918	232,394
総資産	221,438	232,486	269,124	292,726	313,732	340,970	322,255	332,995	343,180	350,770	3,408,181
純資産	107,212	112,800	143,439	140,184	136,713	139,989	139,822	152,704	161,080	161,248	1,566,731
有利子負債	71,446	73,650	77,291	101,025	135,731	134,850	119,227	115,084	126,917	133,937	1,301,370

キャッシュ・フロー

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年 ^(注1)	2012年	2013年	2014年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,120	16,066	14,907	12,295	10,000	36,944	25,859	29,083	21,363	18,828	182,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,500	15,831	43,780	35,411	(34,804)	(10,637)	(6,209)	(9,565)	(25,127)	(22,766)	(221,201)

1株当たりの情報(円、米ドル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年 ^(注1)	2012年	2013年	2014年	2014年
当期純利益 (EPS)	41.92	19.31	22.75	19.19	9.01	34.38	26.21	62.70	41.11	31.23	0.30
純資産 (BPS)	654.61	693.58	672.37	656.96	640.36	667.32	680.03	737.82	781.25	847.32	8.23
配当金	12.00	12.00	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.12

主要指標

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年 ^(注1)	2012年	2013年	2014年
EBITDA/売上高	17.5%	14.0%	12.9%	12.4%	14.1%	16.3%	15.0%	15.3%	12.3%	12.0%
売上高営業利益率	8.5%	4.5%	5.7%	4.8%	4.4%	5.1%	4.0%	4.7%	1.8%	1.5%
売上高当期純利益率	4.6%	2.1%	2.8%	2.4%	1.0%	3.7%	2.5%	5.6%	4.0%	2.8%
自己資本比率	48.4%	48.5%	53.0%	47.6%	43.3%	40.8%	43.2%	45.3%	46.3%	45.5%
ROA ^(注4)	5.6%	3.2%	3.7%	2.8%	2.2%	2.9%	3.1%	4.2%	3.2%	2.5%
ROE	6.7%	2.9%	3.4%	2.9%	1.4%	5.3%	3.9%	8.8%	5.4%	3.9%
D/E レシオ (倍)	0.67	0.65	0.54	0.72	1.00	0.97	0.86	0.76	0.80	0.84

中長期経営計画

2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

Jump-100

Value up-10

G-1st

品質・コスト・収益力の国際競争力獲得

- ・新潟工場にて日本最大級の黒液回収ボイラー「8RB」が稼働
- ・関東工場(勝田)にて木質バイオマス発電設備が稼働

企業価値の極大化と国際競争力の発現

- ・新潟工場にて上質塗工紙抄紙機(9号機)を稼働
- ・紀州製紙との株式交換により完全子会社化

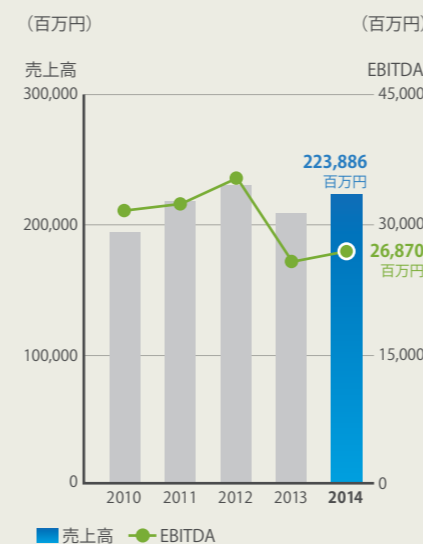
環境重視の経営と国際競争力の増大

- ・白板紙事業の中国進出
- ・直系代理店の北越紀州販売設立

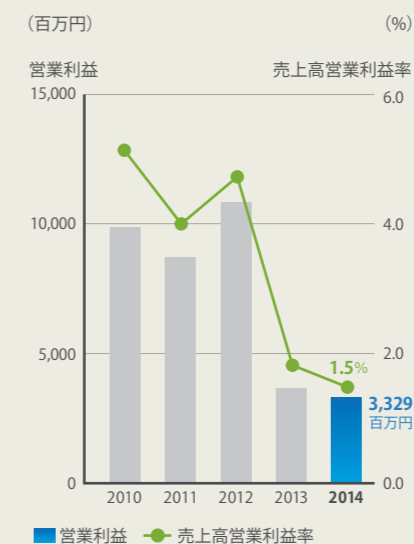
(注)

- 2009年10月1日付で株式交換により紀州製紙株式会社を完全子会社化したことに伴い、2010年3月期の連結決算は同社の2009年10月1日から2010年3月31日までの連結業績を算入しています。
- 米ドル金額は、便宜上2014年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=102.92円で換算しています。
- EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費-負ののれん償却費
- ROA=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

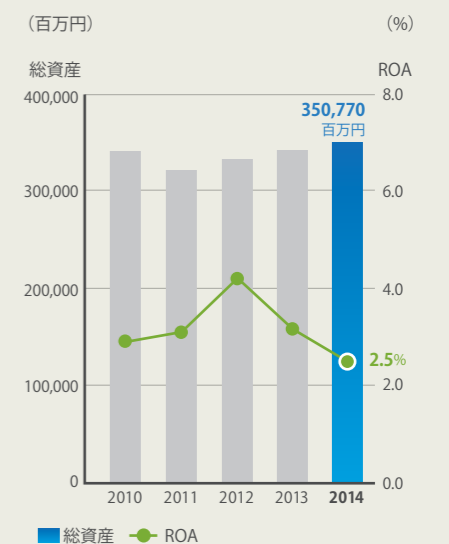
売上高 / EBITDA



営業利益 / 売上高営業利益率



総資産 / ROA



北越紀州製紙グループは 「変革・挑戦・創造」をキーワードに 新たな成長・拡大に向けて進みます



代表取締役社長 CEO

岸本 哲夫

Sekio Kishimoto
President and CEO

2014年3月期 連結業績のご報告

当社を取り巻く事業環境につきましては、昨年4月以降は内需の回復もみられるようになってきましたが、急激な円安による原燃料コストの高騰などにより、依然として厳しい状況が続いております。売上高は、国内洋紙の価格修正、円安を背景とした輸入紙の減少等による洋紙の国内販売数量増加、輸出版売価格の上昇などにより、前期比7.5%増の2,238億円となりました。損益については、販売価格の修正や各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰や、大王製紙株式会社(以下:大王製紙)の株式取得に伴い発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上した前期に比べ減少したこと等により、当期純利益は、前期比25.5%減の62億円となりました。

「G-1st」の成果と「C-next」のスタート

当社グループは前中期経営計画「G-1st」において、子会社である販売代理店の北越紀州販売株式会社の設立、大王製紙の持分法適用関連会社化、さらには2度にわたる価格修正を行うなど、国内事業の収益体質の強化を進めてまいりました。さらに、輸出の拡大とともにガラス繊維ベースの蓄電池用セパレーターを主力製品とするフランスの Bernard Dumas S.A.S. (デュマ社)の買収や中国広東省に大型白板紙生産工場を建設するなど、グローバル化に向けた取り組みを推進してまいりました。2014年4月にあらたにスタートした中期経営計画「C-next」においては、さらなる成長・拡大戦略を推進し、2017年3月期には、連結売上高2,700億円を目指してまいります。そのひとつとして、当社と三菱製紙株式会社は、両社の販売子会社の経営統合に向けた基本合意書を締結し、販売力のさらなる強化を図る事といたしました。当社グループは、これからも「C-next」を確実に実行し、主要4事業(洋紙・白板紙・特殊紙・紙加工)の「製品ポートフォリオの転換」を図ると共に、日本市場のみならず、成長を続ける海外市場を取り込んだ、「地域ポートフォリオの転換」を推進し、新たな成長に向け進みます。

あらゆる企業活動において環境を重視する企業へ

当社グループでは、原料から製品に至るまで、環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」を基本方針とし、地球に優しい紙づくりを続けております。現在、環境に関する世界的な課題のひとつがCO₂削減であります。当社は、これまでさまざまな環境設備投資などを実施し、紙1tあたりのCO₂排出量において業界トップレベルの低負荷を維持し続けております。2014年2月には、新潟工場構内において、三菱商事株式会社との合併会社であるMC北越エネルギーサービス株式会社を通じ、ガスタービン発電設備と排熱ボイラーの営業運転を開始いたしました。これにより、世界トップクラスの高効率発電が実現し、さらなる重油使用量及びCO₂排出量の削減につながっております。また、関東工場(勝田)や子会社である株式会社北越フォレストにおいて、太陽光発電による自然エネルギーの利用拡大とCO₂排出量の削減を行っております。今後も、あらゆる企業活動において環境経営を推進し、環境に優しい製品をお客様にご提供するとともに、地球環境の保全につながる活動を積極的に進めてまいります。

社会とともに成長・発展を目指して

当社は創業以来100年以上にわたり、魅力ある製紙企業として社会に貢献し、信頼を得るために「こころを込めた紙づくり」を通じて企業の発展と社会への貢献を追求し続けてまいりました。これからも全てのステークホルダーとのつながりを、かけがえのない財産として、本業である「紙づくり」を通して、皆様の期待と信頼に応え続けてまいります。今後とも、ご支援ご指導いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

※「C-next」(新中期経営計画): P10～11ページをご参照ください。

新規分野の創造と事業構成の変革を進め、さらなる成長に挑戦します

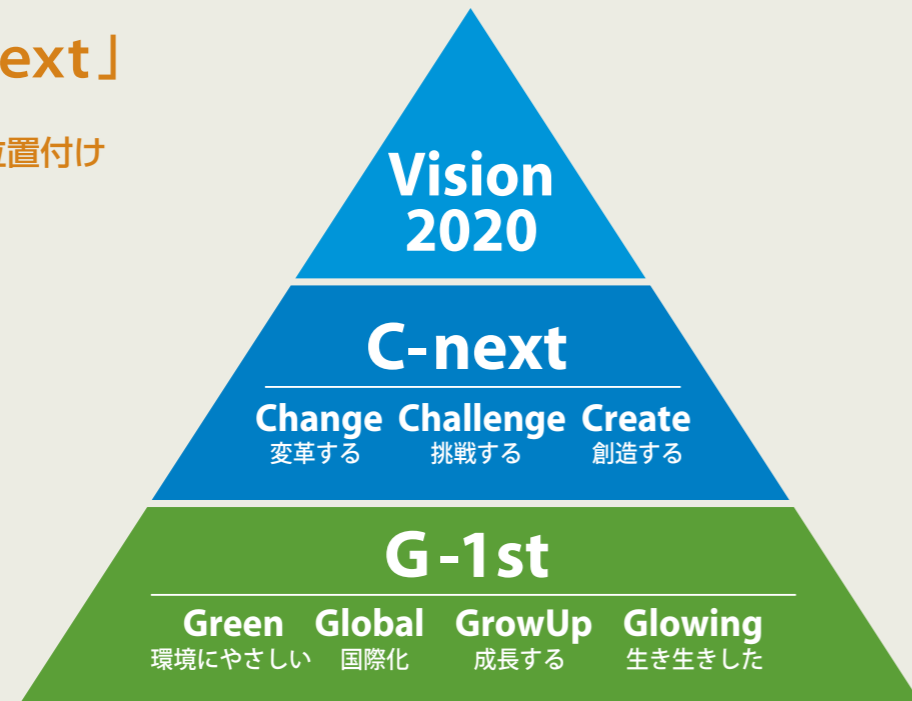
当社グループは2014年4月、新しい中期経営計画(2014年度～2016年度)である「C-next」をスタートさせました。これは2011年4月に策定・公表した長期ビジョン「Vision2020」への第2ステップとなるものです。「C-next」では、前中期経営計画「G-1st」で取り組んだ4つのGをベースとしながら、これに3つのC(Change=変革する、Challenge=挑戦する、Create=創造する)を加え、さらなる成長の実現をめざしていきます。

「Vision2020」2020年に目標とする企業イメージ

- 環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- 高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- 着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- 売上規模：3,000億円以上(海外売上高比率：25%)

「C-next」

計画の位置付け



計画期間

2014年4月1日～2017年3月31日(3年間)

基本方針

収益基盤強化と環境への取り組みの深化を基本に、変化に対応した新規分野の創造および事業構成の変革を進め、製紙企業としてさらなる成長に挑戦する。

基本戦略

● 収益基盤の強化

紙パルプ関連国内需要の将来的な動向を十分に認識したうえで、いかなる事業環境下においても安定した収益を実現できる体質への変革を果たす。

● 環境への取り組みの深化

環境への取り組みの基本方針である「ミニмум・インパクト」(*)をより深化させ、それに基づく活動をより広く展開させていく。これらの活動を元にして生産された製品を、社会に対し、積極的に提供することにより、社会的責任を果たす。

*環境に与えるあらゆるインパクトを最小限にして、自然と人間の調和をめざす考え方。

● 新規分野の創造および事業構成の変革

中国・白板紙事業を即戦力化する。あわせて国内外の成長市場と新規分野への積極的な戦略投資を展開することにより、事業構成の変革を進めると同時に今後の成長を実現する。

主要4事業の戦略

【洋紙事業】

当社グループの主力事業として、世界で戦える国内No.1の競争力を実現する。

【白板紙事業】

国内および海外事業を確実に遂行することにより、次代の成長エンジンとする。

【特殊紙事業】

新商品・新規事業・新規市場への展開加速により世界市場を対象に規模拡大を実現する。

【紙加工事業】

成長の見込まれる包装分野を軸に、規模拡大を実現する。

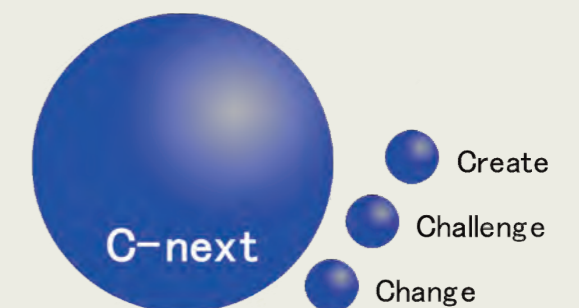
全社共通戦略

- 引き続き環境負荷の低減(ミニмум・インパクト)に取り組み、業界における環境トップランナーの地位を維持する。
- ガバナンスおよびコンプライアンス体制の維持・強化を図る。
- 今後の事業展開およびグローバル戦略に必要な人材の育成・確保および組織を整備する。
- さらなる成長実現の手段としての積極的なM&Aを検討していく。

経営数値目標

連結 - 2016年度

売上高	2,700億円
営業利益	135億円
売上高営業利益率	5%以上
EBITDA	330億円



新しい中核事業の即戦力化に向けて 当社グループ一丸で取り組んでいます

当社孫会社である中国広東省の江門星輝造紙有限公司（略称：XHPM）は2014年7月より、白板紙生産設備の試運転を開始いたしました。当社グループが進めるグローバル展開のなかで、中国の白板紙事業は次世代成長エンジンの一翼を担うこととなります。



XHPM抄紙機。全長は270m

中国白板紙工場建設の経緯

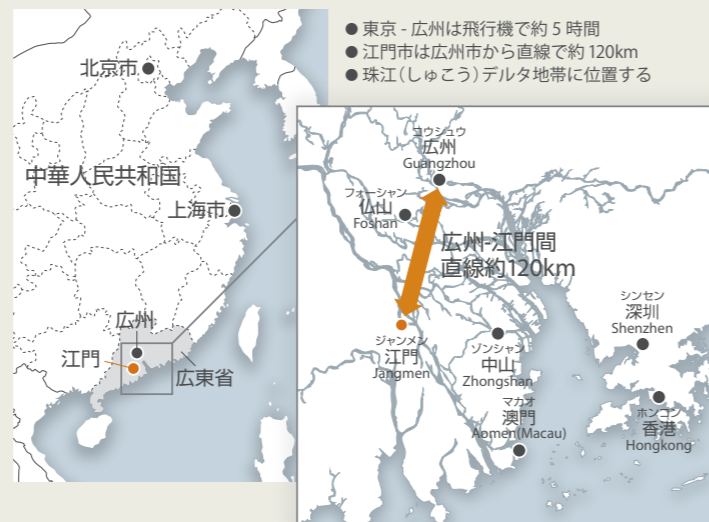
当社は長期経営ビジョン「Vision 2020」において、真のグローバル企業に成長することを目標に掲げております。当社の白板紙事業は、主要品種のひとつであるコート白ボール（マリコート）が50年以上の歴史をもつなど、当社を支える中核事業となっており、今後もその重要性は一層増すものと考えられます。そのため、2011年5月、今後も安定した成長が見込める中国白板紙市場に向けて、グリーンフィールドから白板紙生産工場を建設することを決定し、順調に工事を進めてまいりました。完成した工場は、年産30万tの白板紙の生産能力を有し、需要の旺盛な広東省を中心に販売する計画です。

日本最大の 塗工白板紙メーカーへ

新中期経営計画「C-next」において、成長戦略の要と位置づけられている

中国での白板紙事業。2014年3月から現地駐在員などのスタッフを増員し、安定操業に向けた最終準備を行っております。年産30万tの中国工場が本格稼働することで、当社グループは日本最大の塗工白板紙メーカーとなり、アジア市場における新たな収益基盤を確立することとなります。即戦力化に向けて、グループ一丸となって取り組んでいきます。

所在地：中国広東省江門市

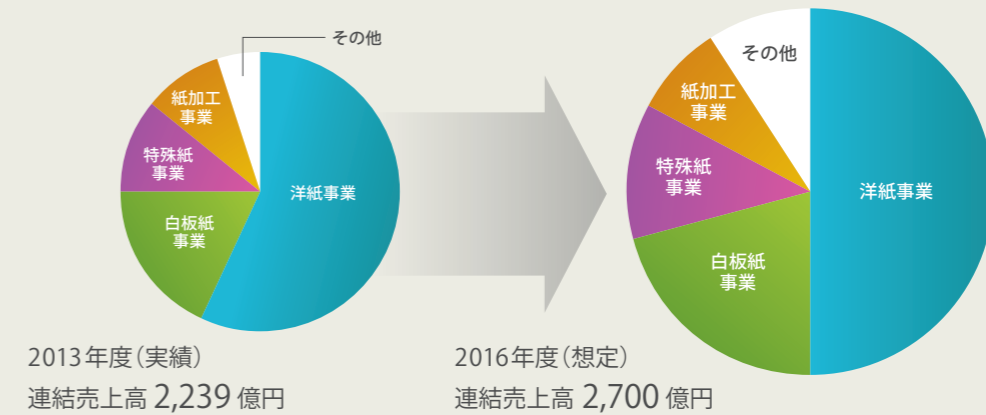


当社グループの 白板紙製造技術を結集し 生産の早期安定化を図ります

2012年12月の起工式からスタートした建設プロジェクトも、2014年7月から各機器の試運転を開始。現在は操業ならびに品質の安定に向けて取り組んでいます。試運転に際しては、当社グループ

から総勢約40名の支援メンバーを派遣しました。言葉も文化も習慣もまったく異なる中国において、現地操業員と一体となって立ち上げることができました。現地操業員のなかには、われわれが驚くほど高いポテンシャルを持ったメンバーもいます。当社がこれまで培ってきた白板紙製造技術と融合させ、生産の早期安定化を図っていきます。

C-nextの中核として白板紙事業をさらに拡大



XHPM全景

設備の概要及び会社情報

設備データ
 米坪 230g/m²～500g/m²
 ワイヤ幅 4,900mm
 製品幅 4,300mm
 生産量 1,020t/日
 原料設備 DIP2系列 日産1,000t

ユーティリティ
 工場で使用する蒸気・用水は、紙業基地内の政府系企業より供給されると共に、排水も同基地内の処理施設へ送水します。また、電力は、現地の電力会社から供給されます。

会社情報
 社名：江門星輝造紙有限公司
 (Jiangmen Xinghui Paper Mill Co., Ltd.)
 所在地：広東省江門市新会区双水鎮銀州湖紙業基地
 設立：2011年10月
 敷地面積：約24万m² (約7万坪)
 従業員数：約300名

「ミニмум・インパクト」をめざし CO2削減に取り組んでいます

自然と人間の調和をめざす「ミニмум・インパクト」。環境に与えるあらゆるインパクトを最小限にしようという考え方です。当社グループは、原料から製品にいたるまでの環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニмум・インパクト」を、環境への取り組みの基本方針としています。

CO2排出原単位を1990年度比で約60%まで低減

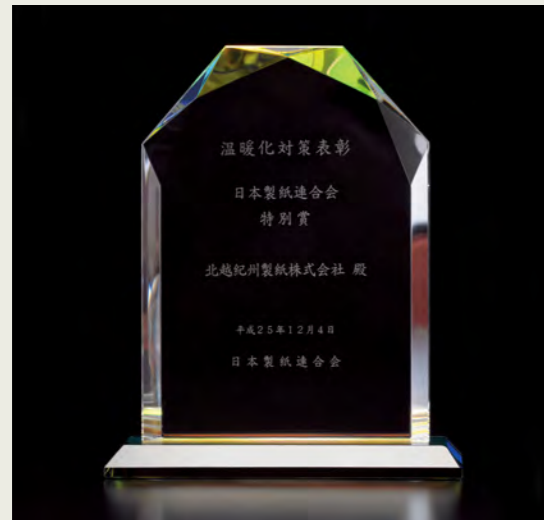
当社グループでは、CO2削減の具体的な取り組みとして、①CO2発生量の少ないエネルギーへの転換 ②高効率生産設備の導入 ③省エネ活動の推進—を進めてきました。これらの取り組みの結果、CO2排出原単位を1990年度比で約60%まで低減しています。また、2014年2月に稼働した新潟工場の新しい天然ガス発電設備や、2015年6月に同じく新潟工場で更新予定の黒液(*)濃縮装置によって、さらに原単位は低減する見込みです。今後もCO2排出量をさらに削減する取り組みを継続してまいります。

*黒液：パルプの製造工程で、木材チップから繊維を取り出すときに残る樹脂が主成分。これを燃やして蒸気と電気をつくる。

日本製紙連合会温暖化対策表彰で「特別賞」を受賞

当社グループのCO2削減への取り組みは、製紙業界のなかでも高い評価を受けています。製紙業界で2008年～2012年度における平均CO2排出原単位を1990年度比で大幅に削減した企業を表彰する日本製紙連合会温暖化対策表彰。当社は、1990年度比で生産量が150%以上に増えたにもかかわらず、CO2排出量を98%に減らした点を評価され、特別賞を受賞しました。

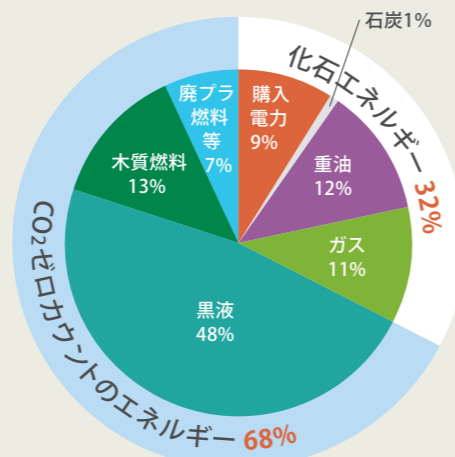
特別賞 表彰種



クリーンエネルギーへのシフトを進める

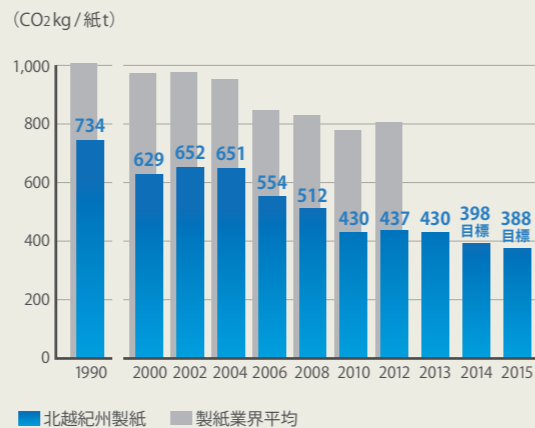
CO2削減のために最も効果的な取り組みのひとつが、クリーンエネルギーへのシフトです。当社はCO2発生がゼロカウントとなるエネルギーが約68%と高い比率を占めています。また、化石エネルギーについても、石炭や重油に比べてCO2発生量の少ないガスの比率を高めています。

当社のエネルギー構成比 (2013年度実績)



*小数点以下を四捨五入して表示しています。

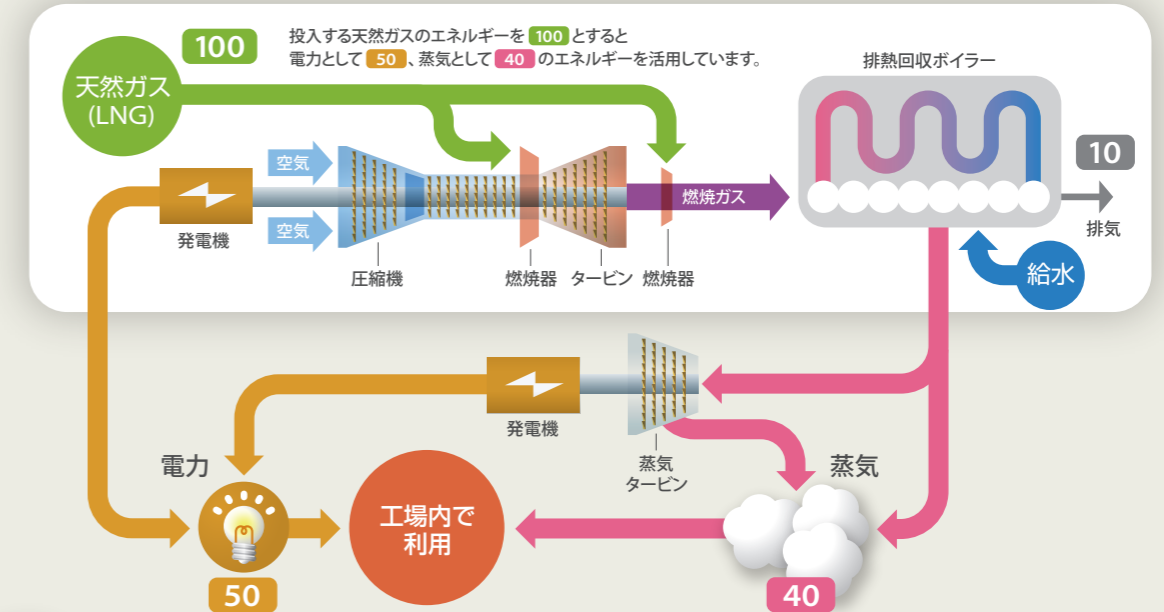
当社のCO2排出原単位の推移 (CO2kg/紙t)



高効率とクリーンエネルギーでCO2排出量を削減する天然ガス発電(新潟工場)

2014年2月に稼働した新潟工場の天然ガス発電設備。天然ガスをエネルギー源にしたコージェネレーション(熱電併給)システムです。世界トップクラスの高効率発電によって、燃料使用量とCO2排出量の両方を大きく削減しています。一般的な火力発電所で発生するエネルギーロスは50～60%といわれていますが、本設備では10%ま

で低減させることができます。燃焼ガスのエネルギーを使って排熱回収ボイラーで蒸気を作り、蒸気タービンでさらに発電、残った蒸気も工場内の抄紙機で紙の乾燥などに無駄なく使っているからです。この天然ガス発電設備の発電出力は約45,000kW。新潟工場で使用電力の約1/4をまかなうことができ、CO2排出量も15%(60,000t)ほど削減できる予定です。建設にあたっては、限られた敷地での施工計画や防音対策など、都市型工場ならではの工夫をこらしています。



? Info.

きれいな空気が
みんなの笑顔
未来へつなぐ紙づくり



スリムCO2

世界の環境問題の最重要課題であるCO2排出量の削減に向けて、当社の考え方のシンボル「スリムCO2」マークを作りました。明るい光とさわやかな風の中で微笑む二枚の葉っぱが、未来の豊かな自然と子どもたちをイメージしています。また、当社の環境への取り組みをより広く発信していくために、当社グループ内で募集を行い、キャッチフレーズを決定しました。

2.5MWの太陽光発電設備が稼働

当社の関東工場(勝田)では、2006年から木質バイオマス発電設備を稼働させています。さらに2014年春には、同工場内の約20,000㎡の敷地や子会社の北越フォレストの建物の屋根を活用し、太陽光発電をスタートしています。両社を合わせると2.5MWの発電規模となり、年間260万kWhを発電することが可能です。発電した電力は全量を電力会社に販売することで、電力会社による発電エネルギー源(石炭など)の削減に寄与するため、年間約1,430tのCO2排出量削減に貢献することとなります。

関東工場(勝田)の太陽光発電設備





主な事業領域とその概況

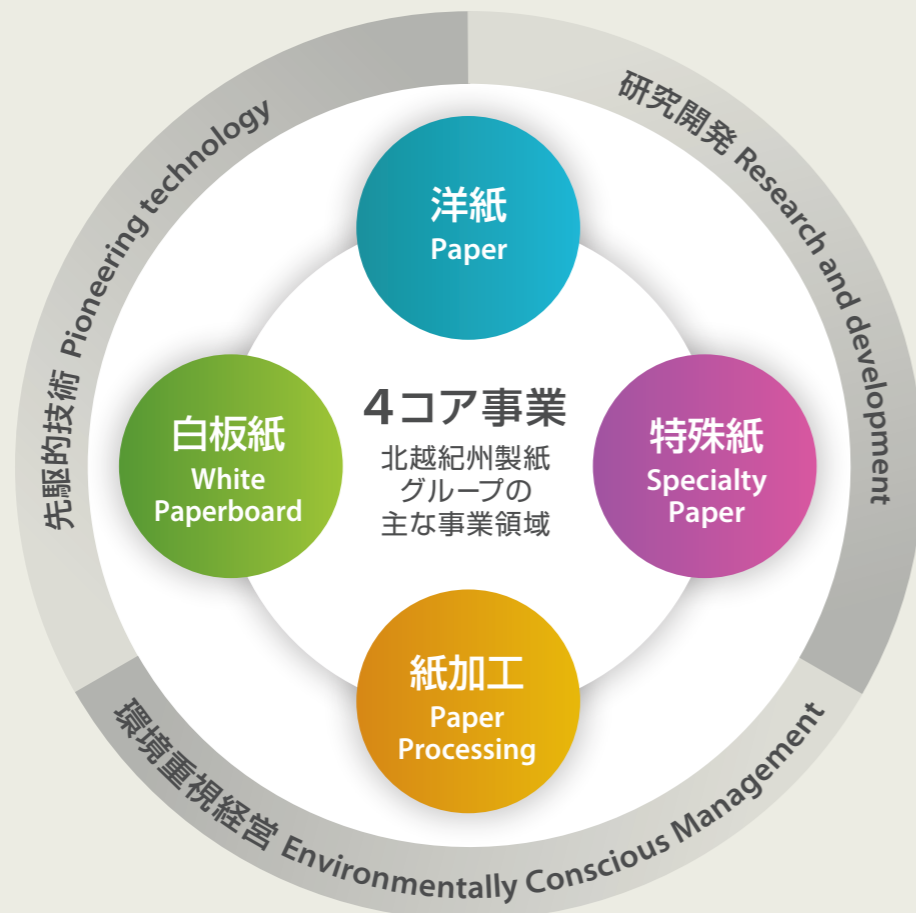
4つのコア事業等について

4コア事業のさらなる拡大と、 事業ポートフォリオの変革と再構築へ

当社グループの主な事業領域は、「洋紙」「白板紙」「特殊紙」「紙加工」の4つです。それぞれをコア事業として、先駆的な技術と積極的な研究開発、環境重視経営によって推進。市場のニーズに応えながら高品質の製品を安定的に供給し続け、業界トップクラスのシェアを獲得しています。

当社が今後注力すべき課題として取り組んでいるのが、事業ポートフォリオの拡大均衡と最適バランス化です。成長する海外市場を取り込んだ、よりグローバルな地域ポートフォリオを構築。商品と地域という2つの軸で、事業ポートフォリオの変革と再構築を目指していきます。

今後も事業構造の変革を強力かつ迅速に進め、お客様から信頼される「紙づくりカンパニー」として持続的な成長を目指してまいります。



北越紀州販売株式会社と三菱製紙販売株式会社の経営統合に向けた基本合意書締結について

当社と三菱製紙株式会社は、2015年4月1日を目的に、当社子会社である北越紀州販売株式会社と三菱製紙株式会社の子会社で専属代理店の三菱製紙販売株式会社の経営統合に向けた協議をスタートいたしました。本経営統合により、規模の拡大による流通業界におけるプレゼンスの向上に加え、取扱商品の拡充や販路拡大による販売力強化、営業拠点や物流システムの統合等による効率化を図ってまいります。また、紙の流通業界における競争力をさらに高め、メーカー2社による直系代理店として、さらなるサービス向上につなげてまいります。

洋紙事業

主力の印刷・情報用紙は、優れた印刷作業適性を備え、バラエティに富んだ製品ラインナップをそろえています。なかでも、「色上質紙」は60年に及ぶ実績と豊富な品ぞろえで、国内トップのシェアです。

> 詳細な事業状況は P20 で



白板紙事業

各種パッケージはもとより、カタログやハガキなどの商業印刷物や出版用紙など、あらゆる用途の白板紙を幅広いグレードでご用意。お客様のニーズにお応えしています。

> 詳細な事業状況は P22 で



特殊紙事業

お客様の多様なニーズにお応えできる製品ラインアップが強みで、研磨紙原紙や圧着ハガキ原紙に加え、ガラス繊維シートによるバッテリーセパレータにも注力しています。

> 詳細な事業状況は P24 で



紙加工事業

液体容器や加工紙、機能性材料などの紙加工分野に加えて、ビジネスフォーム分野にも展開しています。なかでも、牛乳などのゲブルトッパ(屋根型カートン)タイプの液体容器において、国内上位シェアを有しています。

> 詳細な事業状況は P26 で



当社グループの主力事業として、 世界で戦える国内No.1競争力の実現へ

特徴と強み

洋紙事業の主な生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・パンフレットなどに使用される印刷・情報用紙です。そのなかでも塗工紙は当社の主力品種であり、2013年の塗工紙生産高では国内2位のシェアを占めています。さらに非塗工紙の色上質紙では、伝統と豊富な品揃えによってシェア65.6%を有する国内トップブランドとして、多くのお客様に幅広く愛用されています。

主力工場である新潟工場は、大正時代より紙の生産をスタートし、2015年に販売100周年を迎えます。これからも高効率操業と低環境負荷を追求していきます。

事業環境と業績

2013年の印刷・情報用紙の国内生産高は前年比101.9%でありました。当社においては、商業印刷の減少や出版の電子化の加速など、外部環境の変化により厳しい事業環境が続いていますが、円安を背景とした輸入紙の減少などにより、印刷・情報用紙の生産数量は前年比104.2%となりました。

当社は2013年、印刷・情報用紙の販売価格の下落や急速な円安による原燃料価格の高騰を受けて、2度にわたる価格修正を行い、再生産可能な価格への復元に努めてきました。今後は修正された価格水準を維持しつつ、生産効率のさらなる改善が必要と考えています。

輸出につきましては、2013年度実績は約22万t、2014年度もほぼ同水準の輸出販売を計画しています。2013年2月に新潟工場に2台のカッターが増設され、30万t以上の輸出販売体制が整っています。国内販売環境が厳しいなか、海外市場での競争力強化、新たな市場の開拓にも注力していきます。

今後の事業戦略

洋紙事業は当社グループの主力事業として、グローバル市場で戦える国内洋紙業界No.1の競争力をもつ生産販売体制を構築していきます。そのために、①サプライチェーン全体の徹底的な効率化および積極的な輸出戦略の継続による収益力のさらなる強化 ②主力代理店との取り組み強化および当社製品の環境優位性の積極的アピールなどによる販売力の強化をテーマとして取り組んでいきます。

具体的な施策としては、①プロダクトミックス運用 ②パルプ設備改造 ③流通機能強化 ④個別価格修正の4点を実施しています。

昨今のように製品市況が大きく変動する状況下では、主力工場である新潟工場の製品を有利に販売し、利益を極大化する仕組みを構築することが必要です。そこで、新潟工場の製品を「洋紙の国内販売」「洋紙の輸出販売」「パルプの国内販売」「パルプの輸出販売」の4つのカテゴリーに分類したプロダクトミックスにおいて、市況、注文、在庫状況に合わせて毎月の生産量を調整できる体制を1年かけて構築してきました。

これにより、パルプ生産は安定的にフル生産体制を維持することが可能となっています。さらに、パルプ設備の効率改善投資も行っており、コストダウンによる競争力強化につなげていく計画です。

今期の主なトピックス

当社の「色上質紙」は1954年9月、7色・2斤量の品揃えの「クラウン」というブランド名で販売を開始しました。その後は増色・増斤量を重ね、現在の33色・7斤量へと進化してきました。代理店・特約店を中心とした販売店の皆様に支えられ、2014年で販売60周年を迎えることとなりました。

強固な販売網とブランド力、品揃えで、幅広いユーザーに親しまれ、さまざまな用途に使用されており、現在もトップシェアを誇っています。今後も、さらなる拡販活動に努めていきます。

主な製品ラインナップ

【印刷用紙】

上質紙

爽やかな白色感、抜群の印刷作業性を実現。保存性にも優れた中性紙。

- ・キンマリ(SW/V/N) ・紀州上質紙N
- ・紀州再生上質紙 ・淡クリームキンマリ

中質紙

優れた印刷効果と印刷作業性、高い不透明度を兼ね備えた印刷用紙。

- ・シロマリ ・トクギンマリ

書籍用紙

なめらかな肌合いのクリーム上質。仕上がりの軽さ、めくりの良さが魅力。

- ・パスピエシリーズ ・メヌエットシリーズ
- ・HS画王

高高度塗工紙

ソフトな感触としなやかなページめくり、優れた乾燥性、高い不透明度が魅力。

- ・HSハミング ・HSスノーフォース
- ・HSライトフォース

塗工紙(グロス)

高級感のある冴えた白色感。優れた印刷グロスと平滑性、速乾性を発揮。

- ・ミューコートネオス ・ハイアルファ
- ・ハイシグマ

塗工紙(マット)

しなやかさを持つボリューム感、滑らかな面感。優れた乾燥性と印刷作業適性。

- ・ミューマット ・アルファマット ・シグママット
- ・キンマリHi-L

【色上質紙】

安定した色調と品質、60年に及ぶ実績。トップシェアを誇る、彩り豊かな色上質紙。

【情報用紙】

各種複合機にマッチする再生紙など、豊富なラインナップで幅広いお客様をサポート。

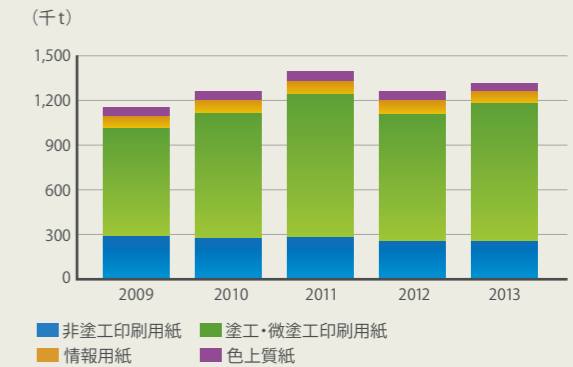
- ・再生PPC80
- ・ファインPPC用紙
- ・マリコピー
- ・NEWファインカラー
- ・FCドリーム

【包装用紙】

時代のニーズに即応するラインナップ。

- ・純白ロール紙(はまゆう)
- ・片艶晒クラフト紙(紀州ラップ)
- ・晒クラフト紙

品種別洋紙生産高



Voice

IT化・少子化・価値観の多様化といった社会環境の変化にともない、紙の扱われ方も変わっていくのは、なかば必然の流れであります。こうした時代背景のなかで、当社新潟工場および紀州工場が有するパルプ・紙一貫生産による高効率操業とCO2の低負荷による紙づくりをベースに、お客様ニーズにあわせた商品開発や、新たな紙の用途を提案していくことがますます重要になります。これからも、既存概念にとらわれず、お客様と一緒に紙の持つ無限の可能性を広めていきたいと思えます。

上級・色上質紙営業部 北郡 恵介



国内および海外事業を確実に遂行することで、当社グループの持続的成長の礎を担います

特徴と強み

当社の白板紙事業の主な生産・販売品種は高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボールなどであり、幅広いグレードを取り揃え、お客様のニーズにお応えしています。主たる用途は各種パッケージ、カタログ・POP広告・ハガキなどの商業印刷物、出版物の表紙などで、さまざまな分野にご使用いただいています。

この度、新潟工場と関東工場(市川・勝田)の国内生産拠点に加え、中国広東省江門市で進めていた白板紙工場の建設が無事終了し、白板紙生産設備が稼働しました。

当社が培ってきた高品質・高効率・低環境負荷の技術力で生み出される魅力ある製品により、中国での白板紙事業の即戦力化を実現し、新たな収益基盤の確立に努めていきます。

事業環境と業績

2013年の白板紙メーカー国内生産高は前年比98.6%の約145万tと前年比マイナスとなり、当社についても前年比95.0%の約29万tとなりました。国内白板紙の需要は、文化・出版用途が少子化やデジタルコンテンツの普及に伴い、減少傾向にあります。また、主力の食品関連の分野においては、各種パッケージの軟包装への移行や軽量・小型化の動きが進んでおり、さまざまな対応を求められています。日用品・嗜好品メーカーでは販売促進の重要アイテムとして紙媒体の什器・販促物を強化しており、POP用途の需要は今後も底堅く推移することが予想され、医薬用途は高齢者人口の増加、ジェネリック医薬品、ドラッグストアの出店増による需要が見込まれます。また、コンビニエンスストアでは店頭調理品のメニューの多様化が進み、一次容器の今後の需要拡大も見込まれており、これらの成長分野における新たなお客様の獲得に向け、積極的な販売活動を進めています。

今後の事業戦略

2014年4月よりスタートした新中期経営計画「C-next」(P10-11参照)においては、事業戦略の柱として、具体的に以下の3点について注力していく予定です。

①紙加工事業本部との連携による白板紙用途の新規需要の掘り起こし

原紙生産から印刷加工まで一貫ラインで生産できる強みを活かし販路の拡大に努めます。

②環境経営の推進

大都市立地の古紙再生のパイオニアとして培ってきた経験と環境技術に基づく「古紙再生クリーン工場」への取り組みを進めます。

③中国事業の即戦力化

中国事業の即戦力化を推進するとともに、国内生産・販売にもしっかりと軸足を据え、白板紙事業本部の販売・生産・技術部門が一丸となって「C-next」の達成に向けて取り組んでいきます。

今期の主なトピックス

関東工場(勝田)では、2013年11月にミルクカートン古紙処理設備を新設しました。隣接する北越パッケージで生産する牛乳パックの余剰部材等を、高級白板紙の古紙原料としてリサイクルする設備です。設備の稼働により、古紙原料の集荷難にも対応できる体制を構築しました。今期も引き続き、各種品質改善や紙加工事業との連携を強化し、古紙再生クリーン工場への取り組みを進めてまいります。

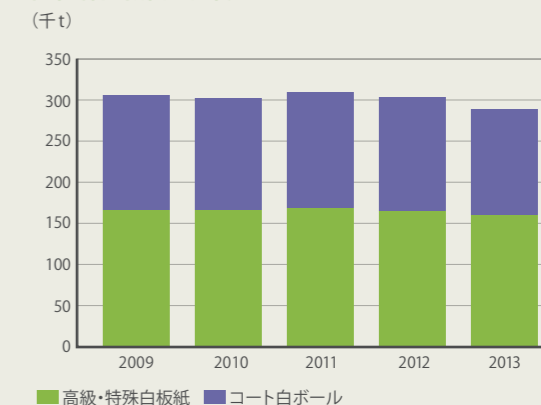
主な製品ラインナップ

	製品名	グレード	用途
キャストコート	NewマリエストW NewマリエストV NewマリエストBG	アイボリーベース カードBベース コート白ボールベース	出版用紙/カタログ/カレンダー 絵はがき/パンフレット ポスター/ディスプレイ 高級パッケージ etc
アートポスト	北越アートポスト(AP)	アートポスト	高級印刷用紙/カタログ パンフレット/カレンダー 絵はがき/美術書/写真集 etc
高級白板紙	パーフェクトW(PW) ベルネージュ(BN) ノーバックW(NW) ハイラッキー(HL) New-KW	両面コートアイボリー 両面コートカード 両面コートカード 両面コートカード 両面コートカード	高級商業印刷/美術印刷 カタログ/パンフレット パッケージ/絵はがき 出版本文用紙/出版本文表紙 パッケージ etc
特殊白板紙	New タフアイボリー ハイクリーンコート(HK) New-KV New-DV	片面コートアイボリー 片面コートカードA 片面コートカードA 片面コートカードB	医療品・食品・化粧品 その他のパッケージ 各種ディスプレイ etc
コート白ボール	マリコート EF用紙	コート白ボール コート白ボール	各種パッケージ プリスターバック/合紙絵本 etc



白板紙 見本帳

品種別白板紙生産高



Voice

私の仕事は、発売以来約半世紀にわたってご愛顧いただいている「マリコート」(コート白ボール)を、より多くのお客さまにご使用いただくことです。そのためにはまず、商品を広く知っていただくことが大切です。既存のお菓子やレトルト食品などのメーカーさんに加え、新規のお客さまにも直接、当社製品が「CO2削減」「省エネ」「循環型の紙づくり」などの環境対応製品であることを広くアピールしていきます。

白板紙営業部 三浦 太郎



新商品・新規事業・新規市場への展開加速により、グローバル市場を対象に規模拡大を実現します

特徴と強み

特殊紙事業の主な生産品種は、高級印刷用紙やファンシーペーパー、工業用紙、情報用紙、特殊加工品、特殊繊維ボード、機能紙などです。なかでも、研磨紙原紙や圧着ハガキ原紙、チップキャリアテープなどは高い国内シェアを占めています。2014年4月に、ファイバー事業を子会社の北越東洋ファイバーへ集約いたしました。これにより、グローバル市場における競争力・収益力をさらに強化させていきます。

事業環境と業績

特殊紙分野における市場動向は、商品ライフサイクルの短期化が加速度的に進み、従来にも増してユーザーニーズに合致した新商品開発が重要になっております。2013年の特殊紙分野での国内生産高は、工業用雑種紙が前年比100.7%の約71万t、その他特殊印刷用紙が前年比99.5%の約15万tとなりました。当社においては、工業用雑種紙は前年の数量を維持し、その他特殊印刷用紙は前年比95.9%となりました。今後は当社に加え、連結子会社（北越東洋ファイバー、東拓(上海)電材有限公司、デュマ社）による事業領域を包含したグループ全体の事業展開を強力に推し進めるとともに、中長期的な視点から新技術・新商品開発に向けた調査、研究を加速し、M&Aも絡めた新規有望市場参入をスピード感を持って推進してまいります。

今後の事業戦略

国内外のお客様に向けた技術志向マーケティングの強化による新商品の開発や新規分野の展開をめざして、具体的に以下の4点について注力していく予定です。

①技術志向マーケティングの強化

潜在需要を先取りする事業開拓・技術開発力を強化するため、国内・海外の最終需要家と直接密接なコンタクトを維持する仕組みを構築し、国内・海外のお客様に向けた技術志向のマーケティングをダイナミックに展開していきます。

②新規商品開発力の強化

改廃スピードの速い特殊紙市場において、新規商品・新規事業をローリング方式で継続的に投入し続けるために、潜在需要や潜在技術、企業情報に関する調査力を高める取り組みを推進しています。

③グローバル化の強化・推進

グローバル営業力の強化のために、海外のお客様とのコミュニケーションをはかり、直接販売の拡大を進めます。そのための海外営業拠点の開拓も検討していきます。

④最適生産体制・最適営業体制の再構築

長岡工場、大阪工場と国内・海外子会社の全体を俯瞰（ふかん）した、グループ全体の特殊紙事業における最適生産体制・最適営業体制を再構築します。そのためのビジョンと実行計画を策定してまいります。

今期の主なトピックス

ガラス繊維シートの有望分野である自動車用バッテリーセパレータの営業展開を加速し、日本とフランスの2製造拠点から世界市場全体をカバーする体制をさらに強化しています。

巨大自動車市場である米国市場の開拓を推進するため、米国における当社グループ独自の販路確立を目指してまいります。

また、水処理や液体濾過などの有望分野を対象とする新規事業の具体化を早期に実現するため、異業種技術の応用や提携、M&Aなど、さまざまな角度から検討、取り組みを積極的に展開していきます。

主な製品ラインナップ

工業用紙

- ・チップキャリアテープ ・研磨紙原紙
- ・空気清浄用濾紙 ・各種工程紙
- ・耐水/耐油紙

情報用紙

- ・LBP用紙 ・インクジェット用紙 ・OCR用紙
- ・フォーム用紙

特殊加工品

- ・折り紙 ・重塗工品 ・圧着紙

高級印刷用紙

- ・高級印刷用紙 ・地図用紙/海図用紙
- ・インクジェットオフセット共用紙

特殊繊維ボード

- ・パスコ ・ヴァルカナイズドファイバー

ファンシーペーパー

- ・黒シリーズ ・カラーセントラシャ
- ・色カード紙
- ・エンボスマーク/フェルトマーク/透かしマーク
- ・混抄紙



マイクロファイン
半導体、製薬工場などの先端技術を支えるエアフィルター用の超高性能濾紙です。



圧着紙
圧着紙は、秘匿性の高い個人情報を確実に通知する親展葉書として幅広く使用されています。

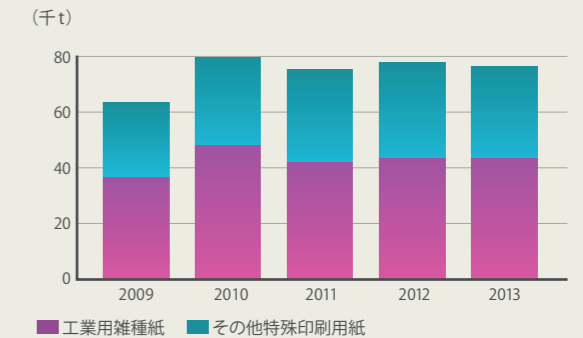


高級印刷用紙
ハイアビスNEOは、柔らかな風合いを持ち、印刷グロスが冴える高級印刷用紙です。



パスコ
軽量かつ強度・弾力性に富み、成形性にも優れた特殊積層繊維ボードです。

品種別特殊紙生産高



Voice

一般的に思い浮かぶ紙の用途以外に、「あれ？こんなところに・・・」「これって紙？」といった特殊な用途の紙を販売しております。求められる品質が特殊であればあるほど使用量が少ないため、小ロットにも対応しています。

素材や風合いの差別化に加え、食品用途や工業用途などの機能性を付加し、幅広いニーズに対応することが可能です。また、デザイナーとの交流や大学とのコラボレーションを通じ、目の前の市場だけでなく次世代の紙開発に向けた“種まき”にも力を注いでいます。

特殊紙営業部 細見 忠史



成長が見込まれる包装分野を軸に、規模拡大を実現します

特徴と強み

当社グループの紙加工事業は、北越パッケージとビーエフの2社で構成されています。北越パッケージの主力商品は、液体容器、デザインパッケージ(紙器)、加工紙(ラミネート加工)、機能性材料(フィルム加工)など、幅広く展開しています。なかでも、液体容器は「トーエーパック」のブランド名で、ゲートルップ(屋根型カートン)において国内上位シェアを有しています。また、デザインパッケージ(紙器)は原紙から最終製品まで、一貫生産できる強みをもっています。

一方のビーエフは、印刷およびデータプロセッシングサービス(DPS)部門を担当。お客様からお預かりしたデータの「編集」「プリントアウト」「圧着・封入封緘(かん)」を行っています。

事業環境と業績

液体容器は、原紙を北米・欧州から輸入していることから円安の影響による原材料のコストアップもありましたが、生産効率の改善に努めた結果、牛乳生産量が前年比98%だったにもかかわらず販売個数は、ほぼ前年並みを維持することができました。紙器は、コンビニエンスストア関連の受注好調に加え、新規大型受注によって前年比10%前後の伸びを実現しました。生産効率向上と合わせて、売上と利益を伸ばす原動力となりました。

加工紙は、転写蒸着などの新規関連品の受注がありました。また、機能性材料は液晶向けの受注が年度後半に苦戦しましたが、売上・経常利益とも前年を上回ることができました。

フォーム印刷ならびにDPSは、IT利用によるペーパーレス化が年々進み、製品の価格競争は激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いています。既存顧客の取引拡大、新規案件の受注および新規顧客の獲得をめざすとともに、生産部門では安定した収益を確保できる体制の構築と収益改善策の実施により、業績の確保に努めました。

今後の事業戦略

大きく2つの事業戦略を実践していきます。ひとつは、3つのコア事業との連携による、生産・営業体制の強化および新規用途・新製品開発の強化。もうひとつは、国内およびアジア市場での当社グループの特色を活かした新規事業の展開です。

変化の激しい事業環境に適応するには、事業のスピードと戦略性が重要となります。北越パッケージ、ビーエフ両社の強みを活かして現在抱える課題に果敢に取り組み、持続的成長をめざしながら第4の柱として責任を果たしていきます。

実践にあたり、次の3点を基本方針としています。

①原紙から一貫生産できる強みを活かし、3事業本部と連携しながら他社に勝るコスト競争力により、紙加工分野において事業規模の拡大をめざします。また、北越パッケージ、ビーエフの両社における業務の効率化を追求し、シナジー効果を発現させます。

②安定して成長が見込める包装分野で、液体容器と紙器・加工紙の2本柱体制の実現をめざし、市場が厳しいビジネスフォーム分野では、ユーザーが求めるソリューションを的確にとらえ、提案・提供することで安定した収益をめざします。

③当社の中国・白板紙工場と連携し、アジア市場において紙加工分野の事業展開を検討します。

今期の主なトピックス

変化の激しい事業環境に適応するため、各種改善策や課題への取り組みを着実に実践し、利益の積み上げを図っています。また、紙加工事業本部の業務効率化として、北越パッケージとビーエフが連携して管理部門の業務効率化に取り組んでいます。

北越パッケージ株式会社

素材から加工製品までを一貫生産する総合紙加工事業体制を構築。紙をベースとした液体容器、紙器、加工紙、環境対応製品から、フィルムを基材とした機能性材料まで、高付加価値で多彩な製品・サービスを提供しています。



株式会社ビーエフ

ビジネスフォーム部門を中心に、お客様よりお預かりしたデータを独自のセキュリティシステムの中でメディア処理、各種デリバリーサービスを行うデータプロセッシングサービス(DPS)部門やICチップを使った非接触型認証技術(RFID)部門といった新たな分野への可能性を展開しています。



Voice

私が所属する加工紙グループでは、紙へのラミネート・コーティングを通して紙に付加価値をつけた特徴ある製品づくりを行っています。これまでに、プラスチックや缶など、さまざまな素材の「紙化」を行ってきました。これからも原紙から最終製品までを一貫生産できるグループの強みを活かし、社会のニーズに合った新たな素材の創造・提案にチャレンジして当社グループの第4の柱として社会に貢献していきたいと思っています。

北越パッケージ株式会社
加工紙・機能性材料部 加工紙グループ 山内 健史



製造・研究部門と連携を密にし、 お客様のご要望に直結した商品を開発

当社グループの研究開発部門は、技術開発本部内の「研究所」および「技術開発部」を中心に構成されています。さらに、各工場でも新製品開発や品質改善、コストダウンなどを推進。技術開発本部がこれらの研究開発活動を統括し、技術開発部が営業部門や工場の製造部門、研究所と緊密な連携をとってお客様のご要望に直結した商品開発を実践しています。

研究開発分野

① 印刷用紙および白板紙分野

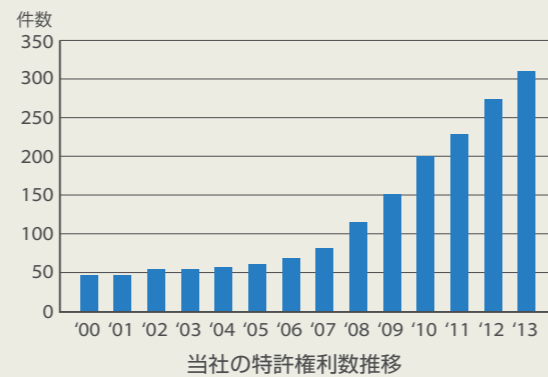
印刷用紙および白板紙分野では、品質改善や新製品開発を積極的に進めるとともに、コストダウンや効率改善等の研究にも注力しています。また、グローバル市場での競争力強化のための研究開発も推進しています。各抄紙機の特徴を活かした新製品開発や市場ニーズに対応した品質改善を、営業部門および研究開発部門と連携しながら進めています。

② 機能紙・特殊紙・情報用紙分野

機能紙分野では、コスト削減や品質改良に取り組むとともに、新たな商品開発や品質改善に取り組んでいます。機能紙と特殊紙・情報用紙のいずれの分野でも、個別のお客様のニーズに対応した、多面的な新製品開発を積極的に進めています。

知的財産管理

社内の基本規程である「製品の品質管理に関する基本原則」において、知的財産管理は重要項目のひとつとして位置づけられています。基本原則に基づき、研究成果は特許を出願し、権利化を着実に進めています。企業活動のグローバル化にともない、海外出願も増加しています。



Voice

2013年度は国内外で35件の商標出願

事業を進めるにあたって第三者の知的財産権を侵害してしまうと、製品の販売差止めや損害賠償を請求されるリスクが生じます。このようなリスクを生じさせないようにすることも、私たちの重要な業務のひとつです。

第三者の特許権については、社内規則である「知的財産監視体制規則」に基づき、工場と研究所、技術開発部とが連携して監視し、必要な調査と対策を行っています。また、新たなブランドを使用する際には、事前に第三者の商標権について調査を行うのはもちろん、当社ブランドとして保護すべきものについては積極的に商標出願を行っています。2013年度は国内外で35件の商標を出願しました。今後も知的財産の権利化を進め、当社製品と他社製品の差別化を図り、第三者の知的財産権への侵害を防ぐことで、お客様へ魅力ある商品を安定してお届けすることができます。



技術開発部知的財産担当 澤崎 寛暢

厳しい品質管理に取り組み、 お客様へ正しい情報提供を

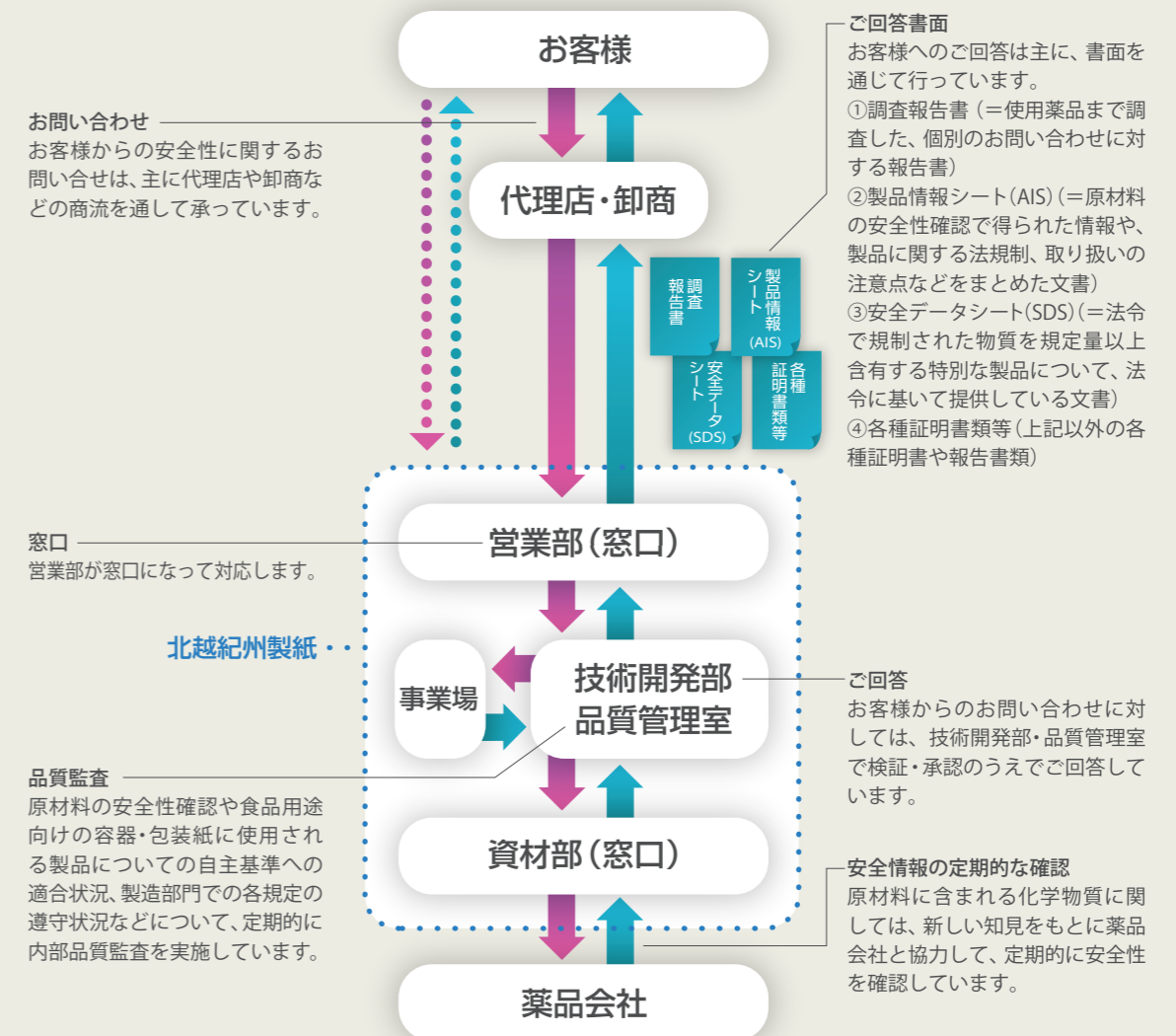
当社は次に定める「製品の品質管理に関する基本原則」に基づいて、製品の安全性に対して配慮するとともに、お客様のご要望にお応えできる魅力ある製品を提供できるよう取り組んでいます。

基本原則

1. 魅力ある商品を提供するために顧客要望に基づく品質改善および新製品開発を推進する。
2. 法令・規制を遵守し、安全で安心のできる安定した品質の製品を生産する。
3. コスト競争力を高める。且つ、他社との比較優位性を保つために知的財産管理を推進する。
4. 製品苦情に対し誠意を持って対処し、迅速かつ適切な対応に努める。また、再発防止策の実行により品質向上を推進し、顧客の信頼を得る。

使用薬品の安全性確認とお客様への情報提供

製品の安全性を確保するために、新たに使用する薬品についてはすべて事前の安全性確認を進めるとともに、使用している薬品についても情報確認を随時実施する様に努めています。また、製品に関するお客様からの様々なお問い合わせに関しても、情報提供を行っています。



非財務情報とその取り組み

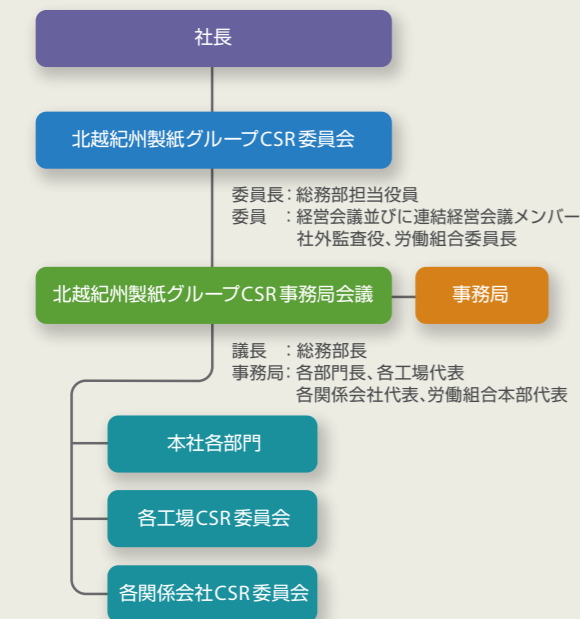
CSR活動や環境保全などへの具体的な取り組み

重点ポイントを毎年見直し、 実効性の高い具体的な取り組みを進めています

当社グループでは、「北越紀州製紙グループが共有する企業理念のもと、多様なステークホルダーとの信頼関係をさらに高め、社会とともに持続的成長を果たすことにより、国際競争力を強化する」を基本目標と定め、CSR活動を展開しています。

CSR活動の推進体制

社長直轄の「北越紀州製紙グループCSR委員会」を年一回開催し、当社グループの活動状況の点検・確認を実施して、実効性をともなうものとしています。具体的には、全社推進目標をベースに、各部・各事業場・グループ各社において独自性を加味した年度目標を設定し、年度末には目標に対する点検を実施、PDCAサイクルを機能させています。



(コンプライアンス、環境、安全、情報公開、製品安全、社会貢献など)

2013年度の目標に対する点検

2013年度は、安全管理体制およびグループガバナンス体制の強化、環境関連法規制の厳守、地域クレームの撲滅などに取り組んできました。具体的な成果として、安全面では新潟工場・紀州工場におけるBCP(事業継続計画)を策定するとともに、社内規程等を見直しました。

環境関連では、新潟工場の新発電設備の稼働によるCO₂削減の取り組み、当社社有林におけるCO₂吸収量増大への取り組みを実施しました。

2014年度のCSR活動推進目標

昨年度の点検をふまえて策定した、2014年度北越紀州製紙グループCSR活動推進の重点取り組みポイントは以下の通りです。とくに、安全に関する取り組み、防災に関する取り組みを重点取り組み項目の個別目標に設定したほか、環境重視の経営、環境経営の発信力の強化を明確に打ち出しています。

重点取り組みポイント

1. 全社員が「管理責任・自己責任・共同責任」の意識を高め、加えて安全推進組織のリーダーシップ発揮により、無災害職場づくりを推進する。
2. コンプライアンスを重視した公正な企業活動を通じ、グループガバナンス体制の強化を図る。
3. 全事業場において「BCP(事業継続計画)」を策定し、災害等のリスク発生時に適切な対応がとれる体制づくりを行う。
4. 環境関連法規制の厳守、地域クレームの撲滅をめざすと同時に、積極的に環境重視の取り組み情報を発信する。
5. 「C-next計画」の着実な実行により、さらなる成長に挑戦する。
6. 地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を通じて、地域社会との共生を図る。

新中期経営計画の要諦として、 公正な企業活動の推進に努めます

当社グループでは、コンプライアンスを「当社グループが共有する倫理綱領に則り、全役職員が国内外の法令、社内の諸規則を遵守し、社会的規範、社会通念を重んじた公正・透明な行動をとること」と定めています。

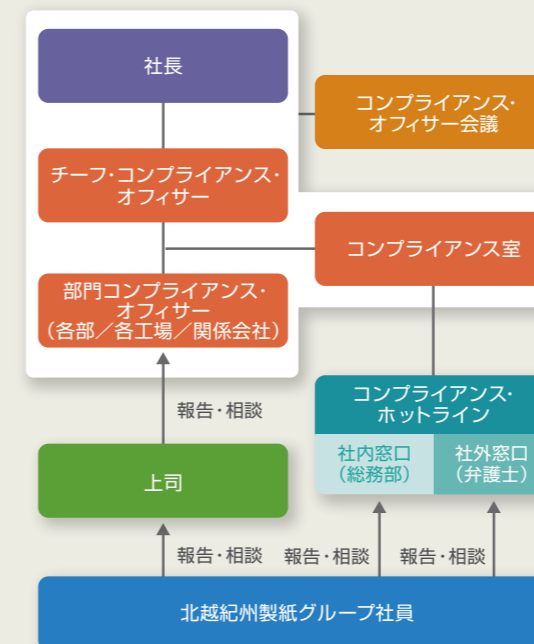
「倫理綱領」の遵守

当社は「北越紀州製紙企業理念」ならびにその具体的な行動規範である「倫理綱領」に従い、当社および全グループ会社の役員・使用人に法令・定款の遵守はもちろんのこと、社会の構成員としての企業人・社会人に当然求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することを要請しています。

CCOとホットラインの設置

法令遵守を組織的に担保するため「北越紀州製紙グループコンプライアンス規程」に基づき、社長直轄の組織としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を設置し、コンプライアンス・オフィサー会議のなかで、コンプライアンス方針、制度、諸施策の立案・検討を行うとともに、部門コンプライアンス・オフィサーを通じて全社レベルでの実施、徹底を図っています。

当社および全グループ会社の使用人が、コンプライアンス上疑義ある事項について、相談する社内・社外窓口である「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、かつ相談者の保護手続も定めています。



反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力などと断固として対決し、一切の関係を遮断することを「倫理綱領」に定め、当社および全グループ会社の役員および使用人に周知徹底を図るとともに、コンプライアンス室を担当部署として、外部専門機関と連携し情報の収集、交換、管理を行うなど、組織的な対応体制を整備しています。

2014年4月からスタートしている新中期経営計画「C-next」のなかでも、全社共通戦略のひとつに「ガバナンスおよびコンプライアンス体制の維持・強化を図る」を掲げており、コンプライアンスは当社グループの要諦であると考えています。企業規模・事業展開の拡大にともない、さらにコンプライアンスを重視した公正な企業活動の推進に努めていきます。

2013年度に実施した主な取り組み

1. 反社会的勢力の排除に関する覚書の締結の継続推進

新規取引先や未締結であった会社に対して締結促進に努め、グループにおける締結社数を約2,900社(2012年9月)から約3,600社(2013年11月)へ増加させました。

2. 関係会社に対するコンプライアンス教育の実施

新たな国内連結子会社に対し、理念やコンプライアンスプログラムなどについて、研修を実施しました。

3. 各種法改正に対応する社内研修の実施

グループ会社も対象に含め、廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃掃法)に対する研修をスタートさせました。

従業員のモチベーション向上と働きがいのある職場づくりをめざして

当社グループでは、従業員が安心・安全かつ生き生きと目標をもって働ける職場づくりを進めています。グローバル化に対応した人材育成や多様な人材が働くことができる環境の提供。そして、安全な職場の構築に全社を挙げて取り組んでいます。

グローバル化に対応した人材育成への取り組み

当社では、2014年4月より新中期経営計画「C-next」をスタートさせました。その戦略のひとつとして「グローバル人材の育成」を掲げています。

ここ数年で、フランス企業の買収や中国での白板紙事業をスタートさせるなど、急速に海外展開を進めています。そのため、十数年前から海外トレーニー制度や社会人大学院受講支援、TOEIC 受講などを積極的に実施していますが、今後はそれらの取り組みをさらに拡充し、幅広く海外で活躍できる人材を育成していきます。

Voice

海外トレーニー制度

私は2010年9月から翌年4月までの8ヶ月間、カナダ・バンクーバー市にあるUBC大学の英語学習プログラムに参加しました。多様な文化圏の学生に混じり、完全英語の授業を受けました。休日は多彩な課外活動に顔を出し、現地での日常生活も含めて、まさに英語漬けの環境で過ごしました。語学習得に加え、それぞれの文化圏のもつ価値観の違いを自身の肌で経験できたことで、視野が広がりました。この制度を通じて得た国際感覚を礎として、現在の業務にあたっています。

特殊紙営業部 生沼 芳彦(写真右端)



社会人大学院

2012年4月から2014年3月までの2年間、社会人大学院制度を利用して新潟市の事業創造大学院大学で学びました。仕事と学業の両立でしたが、職場のサポートもあり経営管理修士(MBA)の学位を取得できました。大学院では、講義を通して職業・年齢・国籍の異なる学生たちとの意見交換や議論があり、多様な考え方に触れることで大いに刺激を受けました。会社では得られない有意義な経験ができたことに感謝しています。今後は2年間で学んだこと活かして業務に取り組んでいきます。

新潟工場 経理担当 吉田 鉄平



海外駐在員

2012年7月から中国広東省江門市に駐在しています。江門星輝造紙有限公司で当社初の大型海外投資プロジェクトである年産30万tの塗工白板紙工場の建設に従事しています。

プロジェクトはバナナ畑の農地を工業用地として買い取るところから始まり、填土(盛土)・杭打ち・土建・据付・試運転といった各工程において、政府関係者やサプライヤーとの協議、スケジュール管理、機械設備・用品・薬品サプライヤーとの仕様打合わせ、値段交渉等を行いました。

中国語にもずいぶん慣れて、現地中国人スタッフとの白熱した技術論議も日々楽しんでます。当社が長年培ってきた板紙製造技術をここ中国でも十分に発揮し、高品質・高効率の工場づくりに邁進していきます。

中国・江門星輝造紙有限公司 小川 明広



多様な人材活用への取り組み

社会や事業環境の変化に柔軟に対応し、組織を持続的に成長させるためには、社員が相互の違いを尊重したうえで一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと働くことのできる職場を構築することが重要と考えています。そのため、当社グループでは、多様な人材活用への取り組みを積極的に行っています。

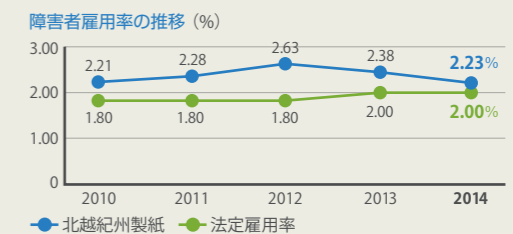
1. 両立支援(育児休業制度等の充実)

当社では、従業員の仕事と育児・介護の両立ができる働きやすい職場づくりを積極的に進めています。とくに女性に関しては、育児休業制度を利用して出産後も活躍できる環境を整えています。

育児休業取得者の推移	2011年	2012年	2013年
取得可能人数	1名	5名	4名
取得人数	1名	3名	2名

2. 障害者雇用の状況

当社では、労働災害や私傷病等で障害が残った従業員をその後も継続雇用するほか、工場の警務職として、職業安定所を通じて障害者の方を積極的に採用しております。その結果、2009年以降、当社の障害者雇用率は法定雇用率を上回っています。



3. 定年退職者の再雇用制度

当社では2006年より、定年退職後の再雇用制度をスタートさせ、昨年の法改正にともなう制度変更を実施、制度の拡充に努めています。

従業員の生活安定はもちろんですが、少子高齢化にともなう労働力確保がますます難しくなっている今日、熟練者の技能伝承も合わせて、この制度は労使双方にとってたいへん有益な制度になっています。

これまで、多くの方がこの制度を利用していますが、年金受給年齢の引き上げにともない、今後ますます利用者が増えることが予想されます。

再雇用者数の推移	2011年	2012年	2013年
定年退職者数	36名	34名	21名
再雇用者数	24名	24名	14名

安全衛生管理への取り組み

当社グループでは、製造業として安全職場の確保が最重要課題のひとつであると考えています。従業員が安心して働ける職場環境の実現、そして安定操業を維持していくためにも、今後も安全最優先で取り組んでいきます。

1. 基本方針

「安全をすべてに優先し、明るく健康な無災害職場を建設する」

2. 重点活動方針

- ①労働災害の撲滅
- ②火災・爆発・漏洩の撲滅、危機管理体制の強化
- ③交通加害・自損事故、飲酒運転の撲滅
- ④心と体の健康づくり
- ⑤安全環境管理室の全社組織への発展的展開

3. 安全専任組織の新設

2013年から2014年にかけて、全社的に安全衛生管理体制を見直し、工場長直轄の専任部門として安全管理室等を新設しました。とくに、先行して2013年4月に設置した関東工場においては、この1年間でさまざまな安全衛生活動を行ってきました。その結果、徐々にではありますが、従業員の意識などに効果が現れてきています。今後は他工場にもその活動を広げ、全社的な安全衛生活動を充実し、労働災害撲滅の実現をめざしていきます。



全社班長層相互交流安全点検

社会から信頼される企業として、 さまざまな形で地域社会と交流しています

当社グループでは、社会貢献活動の一貫として地域社会・住民の皆様との交流を積極的に進めています。なかでも、社有林^{(*)1}・分収林^{(*)2}は国内のみならず海外にも保有しており、そこでの活動は大きな意味をもつと考えています。

岩手県で子どもたちの環境教育を支援

当社では環境共生のための活動を支援しています。そのひとつが、未来世代の子どもたちのために行われている「森と風のがっこう」です。これは、岩手県の外川社有林のなかでNPO法人「岩手子ども環境研究所」^{(*)3}が主催しているもので、自然エネルギー教育や、土地の資源を利用したエコロジカルな生活教育の場として循環型の暮らしを提案しています。最近では、子どもたちだけでなく、その子育て支援者や地域の環境教育指導者向けの活動にも取り組んでおり、オリジナルのハンドブックやDVDなどを発行。全国でも注目をあつめています。

当社はこの「森と風のがっこう」の趣旨に賛同し、間伐材や細木、土などをはじめ、社有林の一部を野外活動の場として提供しています。「北越紀州製紙さんの広大な森をフィールドとして活用し、間伐材の端材を使ってアトリエや森の各所にあるオブジェも完成することができました。自然エネルギーと地域資源の再利用、森のふれあいを通じて、今後も子どもたちの“未来を生きる力”を育む活動を進めていきます」(理事長でコーチー＝校長の吉成信夫さん)。

(*)1 社有林とは当社が所有者として造成している森林のことをいいます。
 (*)2 分収林とは土地の所有者と森林の管理者が異なる造林地のことを指し、当社が所有者に代わって森林を造成・管理します。
 (*)3 NPO法人「岩手子ども環境研究所」は、廃校再利用の方法を「子どもの居場所づくり」「自然エネルギー」の観点から研究、実践する地域づくりサポート機関です。

南アフリカに子ども用古着を寄贈

南アフリカに、社会貢献活動の一環として子ども用古着を寄贈しています。これまでに本社と新潟工場、関東工場(市川と勝田)から、南アフリカ・ダーバンにある West Park School へ贈りました。West Park School は学習障害のある児童を対象とした養護学校です。児童の多くは社会的・経済的に恵まれない出生環境をもち、多くは養護施設や孤児院、里親の下で育てられ、物質的にはすべてにおいて困窮している状況にあるといえます。そのため、衣類の寄付はたいへん喜ばれます。古着が入った箱が学校に届くと、年長の生徒たちが一生懸命にトラックから運び出し、早速箱からシャツを出して身につけている生徒もいました。当社は南アフリカで植林事業を営んでおり、ダーバンにあるNCT-Durban Wood Chips社(DWC社)は、

当社が出資する主力チップ工場でもあります。現地に根ざした企業として、当社と関係が深い南アフリカで古着寄贈を通して社会貢献活動に取り組んでいます。



Voice

南アフリカ駐在員からの現地レポート

南アフリカには、砂漠から森林までたくさんの動植物が生息しています。大西洋側とインド洋側にまたがっている海岸部にも豊富な海洋生物が生息、生物多様性に富んだ国といえます。政府は積極的な環境保護活動を実施しており、現在8つの世界遺産があります。

2014年4月からピーターマリッツバーグという田舎町に駐在しています。当社主導による植林事業の運営や当社が購入している同国チップ出荷に関わるサポートが主な業務です。

当社の植林事業は、現地の共同事業者かつ事業請負者であるNCT社の定めた方針およびFSC森林認証基準に従い、厳格に管理されています。その行動方針は「地域経済」「環境対策」「生物多様性」「労働環境」の4本柱で構成されており、環境対策や生物多様性に関しては、保護樹帯の管理や生態系モニタリング、境界フェンス設置による家畜伝染病対策、定例公開説明会実施などを、一部NPOと共同して行っております。

赴任直後は、多くのビジネスマンがアフリカンスやズールといった公用語(英語)以外の言語も話すこと、林業ビジネスが非常に組織的に行われていることにたいへん驚きました。なかでも、環境団体との協業や地元社会との勉強会などにおいては、日本の林業ビジネスの数歩先を進んでいると感じています。

日本人にとってこの国に住むチャンスはまずないと思います。この駐在機会を最大限利用して現地に溶け込み、この国をじっくり楽しみたいと考えています。

海外資源部(南アフリカ駐在) 三上山 学



木材原料(チップ)の調達方針と状況

木材原料の合法性や持続可能性を厳しくチェック

当社グループでは「木材原料の基本方針」に基づき、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、使用する木材原料の合法性が確立された調達を推進していきます。

適正に管理された木材だけを使用

原料となる木材チップは、94%が海外の植林木、残り6%が日本の里山材からつくられています。当社グループは自然の恵みを楽しむものの義務として、合法性と森林の持続可能性、生物多様性の保全などの観点から、適正に管理された森林から生まれた木材だけを使用しています。すべての木材チップが適正に管理された森林から生産されたかどうか、また、関連取引の合法性などについても細心の注意を払って購入しています。具体的には、以下の5項目に該当しないことが検証されている木材から生産されたものを合法性が確保されている木材原料と定義し、調達対象としています。

1. 違法伐採された木材
2. 伝統的な権利および市民権を侵害し伐採された木材
3. 管理活動により高い保護価値が危機に瀕している森林から伐採された木材
4. 人工林(プランテーション)または非森林用途に転換されつつある森林から伐採された木材
5. 遺伝子組換え樹木が植栽された森林からの木材

第三者機関や独自審査などで厳しくチェック

現在、原料として使用している木材チップはFSC®(※1)(森林管理協議会)認証チップと、管理木材チップ(コントロールドウッドチップ)の2種類です。

FSC®認証チップとは森林認証を受けた森林から産出された木材由来のチップです。認証を受けた森林は、合法性、持続可能性、生物多様性の保全などFSC®が掲げる原則と基準を満たした適正な管理が行われていることが検証されており、そこから産出された木材も適正な管理の下に育成したものとします。

管理木材チップは、FSC®が定める管理木材(コントロールドウッド)の要求事項に対するリスク評価を実施したうえで第三者認証機関の審査を受け、管理木材の承認を得た木材由来のチップです。このチップは認証品ではありませんが、認証チップに混ぜて使用することが認められています。

さらに、使用しているチップに関し、使用木材の調達地域などを独自のトレーサビリティシステム(※2)により入手して定期的に確認しています。また、業界団体である日本製紙連合会や第三者機関による外部監査を受けることで、このシステムによる確認精度をより高めるように努めています。当社グループでは、「原材料調達の基本方針」に基づき、木材チップの情報を開示しており、透明性を高めています。

(※1) FSC®ロゴライセンスナンバー：FSC-C023503

(※2) トレーサビリティシステム：生産や流通に関する履歴情報を追跡・遡及することが出来る方式。生産流通情報把握システムともいいます。

北越紀州製紙「原材料調達の基本方針」

当社では、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、北越紀州製紙環境憲章の理念に基づき、お取引先とのパートナーシップを大切に原材料の調達を追求しています。

1. 環境優先

- 北越紀州製紙環境憲章を原料調達の基本とし、お客様に安心してお使いいただける原材料の購入をいたします。
- 木材原料は、海外からの調達は植林木とします。また、海外植林事業を拡大し、自社森林資源からの供給量を増やします。国内の調達については里山二次林の活用と育成や未利用材の活用を進めます。
- 生物多様性の保全等並びに労働者の健康や安全等の確保に配慮された木材原料を調達します。

2. オープンでフェアな取引

- すべてのサプライヤーに門戸を開放し、公平公正な取引を行います。

3. 法令の遵守と情報の公開

- 関連する法令を遵守した原材料の調達を行います。
- 木材原料は、海外サプライヤーへの出資や直接取引を通じ、適切に管理された森林資源から生産されたものであることを自らが把握・確認するとともに、木材チップソースの情報開示を行います。

4. 相互の信頼と繁栄

- お取引先との歴史と信頼を構築し、共存共栄の精神の下に、環境・安全・品質・コストにベストの調達を追求します。



2013年度 原料木材チップ集荷実績

国名	木の種類	森林の種類		合法性の確認手段			輸入・国産チップ集荷数量(千BDT)	集荷割合
		植林	二次林	トレーサビリティレポート	合法木材宣言書	森林認証制度		
ブラジル	アカシア	●	—	●	●	●	1,770	94%
チリ	ユーカリ	●	—	●	●	●		
南アフリカ	アカシア	●	—	●	●	●		
	ユーカリ	●	—	●	●	●		
オーストラリア	ユーカリ	●	—	●	●	●		
ニュージーランド	アカシア	●	—	●	●	●		
ベトナム	アカシア	●	—	●	●	●	110	6%
日本	ナラ他	—	●	●	●	(※3)		
合計							1,880	100%

(※3) 国産チップは、リスク評価を自社で実施することで管理木材チップとしての確認を得ています。また、日本のナショナルリスクアセスメントが2014年8月に承認され、当社集荷域からのチップは管理木材と認定を受けております。

当社の2013年度輸入チップ原料トレーサビリティレポートに対する第三者監査結果

1. 監査機関

SGS ジャパン株式会社

2. 監査目的および内容

本監査は、北越紀州製紙株式会社が2013年度に調達した輸入チップについて、北越紀州製紙が定めた木材原料の調達手順に基づきトレーサビリティレポートが適切に入手され、規程項目の記載内容が適切であることを検証するために実施された。

3. 監査結果

上記監査により各トレーサビリティレポートにおいて下記確認項目が適切に記載されていたことを確認した。

確認項目：

- (1) サプライヤー／商社の社名、署名者および署名日
- (2) 原料木材の樹種名
- (3) 原料木材の生産地
- (4) 原料木材のソース(天然林、二次林、植林、製材残材等)

- (5) 積出港／出荷地
- (6) 取引数量
- (7) 遵守法令
- (8) 管理システム
- (9) 違法伐採木材が含まれていない
- (10) 伝統的もしくは市民権を侵害し伐採された木材が含まれていない
- (11) 管理活動により高い保護価値が危機に瀕している森林から伐採された木材が含まれていない
- (12) 遺伝子組み換え樹木が植栽された森林からの木材が含まれていない
- (13) 人工林または非森林用途に転換されつつある森林およびその他樹林生態系から伐採された木材が含まれていない

* 国産チップ、輸入パルプ等についても監査を受け、適切であることが確認されています。

企業価値の長期安定的な向上のために、公正で透明性の高い経営をめざします

当社では、企業価値の長期安定的な向上を経営の最重要課題としています。そのために、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築とその実践に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

より良いコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスを重視した公正な企業活動を行うこと、および透明性のある意思決定をすることにより達成されるものと考えております。そのため、「法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる」を当社グループの理念である「北越紀州製紙企業理念」の第1項目に掲げております。

顧客の皆様により良い製品を提供し、地域社会と共生することにより、顧客・取引先・地域社会などと良好な関係を築き、関係するすべてのステークホルダーの皆様から満足していただけることをめざします。これにより、企業価値の長期安定的な向上が図られ、株主の皆様のご期待にも応えていけるものと考えております。

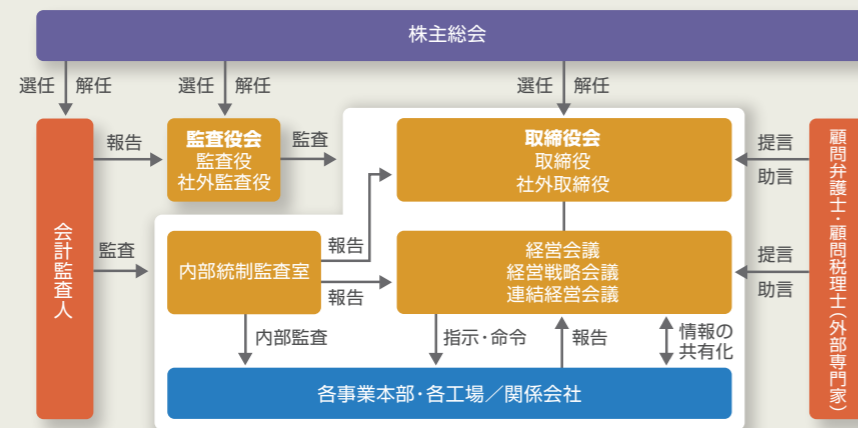
的確かつ迅速な意思決定を可能にする体制

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営会議、経営戦略会議、監査役会があります。取締役会は、重要な業務執行の決定や経営の監視を行っております。また、経営の重要事項の決定および業務執行の監督などに十分な役割を果たすことを期待し、社外取締役を選任しております。

さらに、経営の重要事項について幅広く審議などを行う経営会議や業績検討を行う経営戦略会議を、関連部長出席のもと、それぞれ原則毎月1回開催しております。また、当社および連結子会社・関連会社の各社長による連結経営会議を半期に1回開催し、連結経営の強化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役と社外監査役の連携を強化することにより、実効性の高い監査体制となっております。

当社のガバナンス体制は、当社のおかれた経営環境に対応し、的確かつ迅速な意思決定を可能とする体制であるとともに、独立性の高い社外取締役1名および社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されている体制であります。



基本的かつ重要な業務執行を決定する取締役会

取締役会は、取締役会規則その他関連規則に基づき、会社の基本的かつ重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督を行っております。定例取締役会は毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集しております。

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、2014年6月26日開催の第176回定時株主総会終了後は、社外取締役1名を含む10名の構成となっております。

社外取締役は、企業経営などの豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から判断することができ、かつ社外取締役選任の目的に鑑み、少数株主の利益にも十分配慮することができる高い独立性を有する取締役を選任し、東京証券取引所が定める取締役である独立役員に指定しております。なお、社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。

取締役の職務執行をチェックする監査役会

監査役会は、監査役会規則その他関連規則に基づき、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しており、原則毎月1回開催しております。監査役は、取締役会や経営会議、経営戦略会議に出席し、会社全体の業績や財産の状況の調査、適法性・妥当性の監査を実施しております。

当社の監査役は、5名以内とする旨を定款で定めており、2014年6月26日開催の第176回定時株主総会終了後は、社外監査役2名を含む4名の構成となっております。なお、常勤監査役1名および社外監査役2名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、企業や大学等における豊富な経験と経営者としての高い見識により当社経営全般に対する監視・監督機能を担うことができ、かつ社外監査役選任の目的に鑑み、少数株主の利益にも十分配慮することができる高い独立性を有する監査役を選任し、東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

役員の報酬および決定方法

当社は、2011年6月24日開催の第173回定時株主総会において、取締役の報酬額を、基本報酬及びストックオプションとしての新株予約権をあわせ年額5億4千万円以内、監査役報酬額は基本報酬のみとし、年額7千2百万円以内と決議しております。また、賞与は、当期の会社業績を勘案し、毎年開催する定時株主総会において決議しております。

各取締役の報酬額は、職責や貢献度等に応じて当社が定める一定の基準により、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

当社が2013年度において取締役および監査役に支払った報酬額は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	285	200	43	42	15
監査役(社外監査役を除く)	42	42	—	—	3
社外役員	10	10	—	—	3

(注)2013年度未現在の人員は、取締役9名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員2名(社外監査役2名)であります。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行い、内部統制システムの強化・徹底を図っております。

コンプライアンスについては、企業理念やその具体的行動規範である倫理綱領を制定し、社長直轄の組織としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、コンプライアンス・オフィサー会議を通じてコンプライアンス体制の強化に努めております。

企業集団における業務の適正を確保する体制として、子会社業務のうち重要な事項については、関係会社管理規程に基づき、担当部門から当社取締役および監査役に報告され、当社社長あるいは担当取締役の承認を受けております。担当部門は、関係会社管理規程に基づき、子会社はじめ関係各社との密接な連絡をとっております。

会社情報の適時開示および財務報告の信頼性については、重要な会社情報に関する適時開示業務の執行体制を整備するとともに、財務報告の基本方針を制定し体制の整備を図り、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に適時・適正な情報を提供する体制を構築しております。

リスク管理体制については、現在制定されている各業務執行に付随するリスクに関する規程や全般的な「北越紀州製紙グループ危機管理規程」に基づきリスク管理の一層の強化を図るとともに、毎月開催される経営会議および半期に1回開催される連結経営会議で、その管理体制を点検しております。

フォローアップ監査も実施する内部監査体制

内部統制監査室6名(うち他部署との兼務者1名)は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令・定款および社内規程の遵守状況、職務執行の手続および内容の妥当性につき内部監査を実施しております。内部監査において指摘・提言した事項の改善状況についても、フォローアップ監査を実施しております。

内部統制監査室は、これらの状況を取締役会及び経営会議に報告し、適宜監査役にも報告しております。内部統制監査室、監査役および会計監査人は、定期的にまたは必要に応じて報告会の開催、監査報告書の写しの送付などの情報交換を行い、連携強化に努めております。



代表取締役社長CEO
岸本 哲夫



常務取締役
佐々木 孝行



常務取締役
土田 道夫



常務取締役
松木 和道



常務取締役
青木 昭弘



取締役
蕨沢 清



取締役
坂本 正紀



取締役
鈴木 裕



取締役
川島 嘉則



取締役(社外取締役)
尾畑 守伸

常勤監査役
堀川 淳一
数森 康二

監査役(社外監査役)
糸魚川 順
鈴木 信里

執行役員
谷口 喜三雄 清水 春一 内山 公男
目黒 敬人 山本 光重 近藤 保之
真島 馨 草加 信平 立花 滋春

(2014年6月26日現在)

財務セクション

財務レビュー	46
連結貸借対照表	48
連結損益計算書 / 連結包括利益計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52

5年間の要約財務データ

3月31日に終了した各連結会計年度

百万円
(1株当たりの金額を除く)

	2010	2011	2012	2013	2014
会計年度					
売上高	¥193,952	¥217,014	¥230,576	¥208,289	¥223,886
営業利益	9,892	8,743	10,828	3,667	3,329
経常利益	9,574	10,283	13,906	10,725	8,583
当期純利益	7,239	5,432	12,797	8,379	6,243
ROE	5.3%	3.9%	8.8%	5.4%	3.9%
1株当たり					
当期純利益(EPS)	¥34.38	¥26.21	¥62.70	¥41.11	¥31.23
配当金	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
会計年度末					
総資産	¥340,970	¥322,255	¥332,995	¥343,180	¥350,770
純資産	139,989	139,822	152,704	161,080	161,248

財務レビュー

外部環境と業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策や金融政策を背景とした円高の是正や株価上昇等から、輸出企業を中心とした業績改善に加え、個人消費も持ち直しの傾向が見られ、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、国内洋紙の価格修正を実施しましたが、平均販売価格は前年同期の水準には及びませんでした。しかしながら、円安を背景とした、輸入紙の減少等による洋紙の国内販売数量増加や輸出販売価格の上昇等もあって、増収となりました。

損益につきましては、販売価格の修正や各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により、大王製紙株式会社の株式取得に伴い発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上した前年との比較で減益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は以下のとおりです。

売上高	223,886 百万円 (前連結会計年度比 7.5%増)
営業利益	3,329 百万円 (前連結会計年度比 9.2%減)
経常利益	8,583 百万円 (前連結会計年度比 20.0%減)
当期純利益	6,243 百万円 (前連結会計年度比 25.5%減)

セグメント別の業績の状況

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、国内洋紙の価格修正を実施しましたが、平均販売価格は前年同期の水準には及びませんでした。しかしながら、円安を背景とした、輸入紙の減少等による洋紙の国内販売数量増加や輸出販売価格の上昇等もあって、増収となりました。損益面においては、販売価格の修正や当社グループ全体での各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、電子書籍等の電子媒体への移行等による需要の低迷はあるものの、円安を背景とした、輸入紙の減少等による国内販売数量増加や輸出販売価格の上昇等もあって、増収となりました。

白板紙につきましては、パッケージの小型化、軟包装化や電子媒体への移行等により、白板紙全体では販売数量は減少いたしました。

特殊紙につきましては、写真集やパンフレット用途等の高級印刷用紙、通販・量販店向けの色画用紙用途のファンシーペーパーは堅調に推移しましたが、情報用紙については、厳しい受注状況となりました。

以上の結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	195,062 百万円 (前連結会計年度比 8.9%増)
営業利益	1,314 百万円 (前連結会計年度比 27.0%減)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、前年にあった大口受注が減少し減収となりました。損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

以上の結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	20,063 百万円 (前連結会計年度比 0.6%減)
営業利益	654 百万円 (前連結会計年度比 21.1%減)

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり減収となりました。損益面においては、各種コストダウン効果で増益となりました。

以上の結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,761 百万円 (前連結会計年度比 3.1%減)
営業利益	555 百万円 (前連結会計年度比 44.2%増)

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて7,590 百万円増加し、350,770 百万円となりました。これは主として、中国における白板紙製造設備、MC 北越エネルギーサービス株による天然ガス発電設備への設備投資等により、有形固定資産が5,064 百万円、保有株式の株価上昇等により投資その他の資産が3,884 百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,422 百万円増加し、189,522 百万円となりました。これは主として、有利子負債が7,020 百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて168 百万円増加し、161,248 百万円となりました。これは主として、自己株式の取得等により7,574 百万円、剰余金の配当により2,442 百万円それぞれ減少した一方で、当期純利益により6,243 百万円、その他有価証券評価差額金により2,185 百万円、為替換算調整勘定により1,549 百万円、退職給付に係る調整累計額により521 百万円それぞれ増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて9,139 百万円減少し、19,866 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18,828 百万円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,833 百万円、減価償却費19,071 百万円、仕入債務の増加額1,539 百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5,001 百万円、持分法による投資利益2,313 百万円、負ののれん償却額1,783 百万円、法人税等の支払額1,070 百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22,766 百万円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1,618 百万円、有形固定資産の取得による支出22,418 百万円、収入の主な内訳は、補助金の受入による収入1,679 百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7,701 百万円(前連結会計年度は9,170 百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,973 百万円、短期借入金の減少額7,944 百万円、自己株式の取得による支出7,566 百万円、配当金の支払額2,452 百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入15,105 百万円、社債の発行による収入10,000 百万円です。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

この方針に基づき、当期末の配当金については、前期の期末配当金と同額の1株につき6円と致し、中間配当と合わせた年間配当金合計も引き続き前期と同額の1株につき12円を維持することとさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、右記の業績見通しをベースに、現時点で1株につき年間12円(中間6円、期末6円)と、同額維持を予定しています。

次期の業績全般の見通し

次期のわが国経済は、当面、消費増税に伴う駆け込み需要の反動があるものの、各種経済政策の効果や消費の回復によって、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、一方では新興国経済の成長鈍化や地政学リスクによる景気の下振れも懸念されます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、依然として、原燃料価格高騰の状況は継続するものの、平成26年3月期に実施した販売価格修正の効果が期を通じて寄与することが見込まれます。なお、当社としましては、引き続きすべての項目にわたる徹底的なコストダウン等の収益対策に取り組んでまいります。

売上高	237,000 百万円 (前連結会計年度比 5.9%増)
営業利益	7,500 百万円 (前連結会計年度比 125.3%増)
経常利益	10,500 百万円 (前連結会計年度比 22.3%増)
当期純利益	6,500 百万円 (前連結会計年度比 4.1%増)

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

- ・製品需要及び価格の変動
- ・原燃料市況の変動
- ・為替変動
- ・海外の政治、経済情勢の変動
- ・金利変動
- ・法規制及び訴訟
- ・自然災害等
- ・設備投資
- ・提携契約
- ・企業買収等

連結貸借対照表

北越紀州製紙株式会社
2013年及び2014年3月31日現在

	百万円		千米ドル ^(注)
資産の部	2013	2014	2014
流動資産			
現金預金	¥29,056	¥19,914	\$193,490
売上債権			
一般売上債権	60,750	66,603	647,134
非連結子会社及び関連会社債権	395	341	3,313
貸倒引当金	(65)	(19)	(185)
棚卸資産	33,267	33,725	327,682
繰延税金資産	2,033	1,777	17,266
前払費用及びその他	3,057	2,843	27,623
流動資産合計	128,493	125,184	1,216,323
有形固定資産			
土地及び山林	25,039	24,730	240,284
建物及び構築物	72,727	74,479	723,659
機械装置及び工具器具備品	374,319	384,892	3,739,720
リース資産	4,909	4,665	45,326
建設仮勘定	3,952	12,697	123,368
	480,946	501,463	4,872,357
減価償却累計額	(318,550)	(334,003)	(3,245,268)
有形固定資産合計	162,396	167,460	1,627,089
投資及びその他資産			
投資有価証券	23,466	26,072	253,323
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等	21,626	23,173	225,155
長期貸付金	41	26	253
差入保証金	873	750	7,287
退職給付に係る資産	—	1,558	15,138
繰延税金資産	3,328	1,515	14,720
その他	3,185	5,170	50,234
貸倒引当金	(228)	(138)	(1,341)
投資及びその他資産合計	52,291	58,126	564,769
資産合計	¥343,180	¥350,770	\$3,408,181

(注) 米ドル金額は、便宜上 2014年3月31日現在の東京外国為替市場での1.00米ドル=102.92円で換算しています。

	百万円		千米ドル ^(注)
負債及び純資産の部	2013	2014	2014
流動負債			
短期借入債務	¥31,455	¥24,585	\$238,875
コマーシャル・ペーパー	7,000	8,000	77,730
一年内返済予定長期借入債務	15,184	18,267	177,487
仕入債務			
一般仕入債務	21,742	23,328	226,661
非連結子会社及び関連会社債務	1,132	1,288	12,515
未払法人税等	732	642	6,238
未払費用	7,170	7,211	70,064
その他	6,099	6,820	66,265
流動負債合計	90,514	90,141	875,835
固定負債			
長期借入債務	73,278	83,085	807,277
繰延税金負債	212	270	2,623
退職給付引当金	12,854	—	—
役員退職慰労金引当金	17	—	—
環境対策引当金	84	60	583
事業構造改善引当金	349	514	4,994
退職給付に係る負債	—	12,634	122,756
負ののれん	2,654	871	8,463
資産除去債務	1,469	1,460	14,186
その他	669	487	4,732
固定負債合計	91,586	99,381	965,614
純資産			
株主資本			
資本金			
授権株式数 500,000,000 株 (2013年及び2014年3月31日現在)			
発行済株式数 209,263,814 株 (2013年及び2014年3月31日現在)	42,021	42,021	408,288
資本剰余金	45,481	45,481	441,906
利益剰余金	70,694	74,608	724,913
自己株式	(2,689)	(10,263)	(99,718)
株主資本合計	155,507	151,847	1,475,389
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,235	5,420	52,662
繰延ヘッジ損益	(6)	5	49
為替換算調整勘定	170	1,719	16,702
退職給付に係る調整累計額	—	521	5,062
その他の包括利益累計額合計	3,399	7,665	74,475
新株予約権	86	118	1,146
少数株主持分	2,088	1,618	15,721
純資産合計	161,080	161,248	1,566,731
負債純資産合計	¥343,180	¥350,770	\$3,408,181

連結損益計算書

北越紀州製紙株式会社

2012年、2013年及び2014年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル ^(注)
	2012	2013	2014	2014
売上高	¥230,576	¥208,289	¥223,886	\$2,175,340
売上原価	188,238	173,670	189,763	1,843,791
売上総利益	42,338	34,619	34,123	331,549
販売費及び一般管理費	31,510	30,952	30,794	299,203
営業利益	10,828	3,667	3,329	32,346
その他の収益(費用)				
受取利息及び配当金	625	665	673	6,539
支払利息	(1,082)	(947)	(999)	(9,707)
為替差損益	161	249	529	5,140
負ののれん発生益	2,262	279	125	1,215
負ののれん償却額	1,783	1,783	1,783	17,324
持分法による投資利益	60	3,882	2,313	22,474
投資有価証券売却益	11	30	0	0
投資有価証券売却損	(0)	(5)	—	—
投資有価証券評価損	(2,790)	(184)	—	—
固定資産除売却損	(836)	(1,104)	(495)	(4,810)
補助金収入等	823	651	2,337	22,707
減損損失	(321)	(79)	(194)	(1,885)
固定資産圧縮損	—	17	(2,359)	(22,921)
退職給付会計過去勤務債務償却額	(130)	—	—	—
関係会社整理損	(49)	—	—	—
設備休止費用	(203)	(296)	(180)	(1,749)
事業再編損	—	—	(402)	(3,906)
災害による損失	(1,003)	—	—	—
その他(純額)	2,183	1,659	1,373	13,341
	1,494	6,600	4,504	43,762
税金等調整前当期純利益	12,322	10,267	7,833	76,108
法人税、住民税及び事業税				
当年度分	2,550	1,283	854	8,298
繰延税額	(3,041)	607	713	6,928
	(491)	1,890	1,567	15,226
少数株主損益調整前当期純利益	12,813	8,377	6,266	60,882
少数株主利益(損失)	16	(2)	23	223
当期純利益	¥12,797	¥8,379	¥6,243	\$60,659

	円			米ドル ^(注)
	2012	2013	2014	2014
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益	¥62.70	¥41.11	¥31.23	\$0.303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.68	41.07	31.18	0.303
1株当たり配当金	12.00	12.00	12.00	0.12

連結包括利益計算書

北越紀州製紙株式会社

2012年、2013年及び2014年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル ^(注)
	2012	2013	2014	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥12,813	¥8,377	¥6,266	\$60,882
その他の包括利益				
その他の有価証券評価差額金	1,094	1,974	2,033	19,753
繰延ヘッジ損益	70	36	11	107
為替換算調整勘定	6	288	1,648	16,013
持分法適用会社に対する持分相当額	34	401	155	1,506
その他の包括利益合計	1,204	2,699	3,847	37,379
包括利益	¥14,017	¥11,076	¥10,113	\$98,261
(内訳)				
親会社株主に対する包括利益	13,996	10,956	9,989	97,056
少数株主に係る包括利益	21	120	124	1,205

連結キャッシュ・フロー計算書

北越紀州製紙株式会社

2012年、2013年及び2014年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル ^(注)
	2012	2013	2014	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥12,322	¥10,267	¥7,833	\$76,108
減価償却費	22,178	19,625	19,071	185,299
減損損失	321	79	194	1,885
事業再編損失	—	—	402	3,906
負ののれん償却額	(1,783)	(1,783)	(1,783)	(17,324)
負ののれん発生益	(2,262)	(279)	(125)	(1,215)
固定資産除売却損益	209	366	272	2,643
固定資産圧縮損	—	17	2,359	22,921
補助金収入	—	—	(2,337)	(22,707)
受取利息及び配当金	(625)	(665)	(673)	(6,539)
支払利息	1,082	947	999	9,707
投資有価証券評価損	2,790	184	—	—
売上債権の(増加)減少額	(463)	7,531	(5,001)	(48,591)
棚卸資産の(増加)減少額	(2,485)	(1,876)	(165)	(1,603)
仕入債務の増加(減少)額	(1,009)	(5,552)	1,539	14,953
退職給付引当金の増加(減少)額	302	(326)	—	—
退職給付に係る負債の増加(減少)額	—	—	(191)	(1,856)
持分法による投資損益	(60)	(3,882)	(2,313)	(22,474)
その他(純額)	(312)	(703)	(86)	(836)
小計	30,205	23,950	19,995	194,277
利息及び配当金の受取額	636	779	900	8,744
利息の支払額	(1,136)	(942)	(997)	(9,687)
法人税等の支払額	(622)	(3,254)	(1,070)	(10,396)
保険金の受取額	—	830	—	—
営業活動から得たキャッシュ・フロー(純額)	29,083	21,363	18,828	182,938
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	(84)	(54,130)	(1,618)	(15,721)
子会社株式の取得による支出	—	(6,725)	(858)	(8,337)
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	48,491	503	4,887
有形固定資産の取得による支出	(8,238)	(11,425)	(22,418)	(217,820)
有形固定資産の売却による収入	1,275	130	666	6,471
国庫補助金の受入による収入	200	200	1,679	16,314
事業譲受による支出	(1,639)	(325)	—	—
その他(純額)	(1,189)	(1,343)	(720)	(6,995)
投資活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	(9,565)	(25,127)	(22,766)	(221,201)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の純増加(純減少)額	(1,205)	(200)	(7,944)	(77,186)
コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額	8,000	(5,000)	1,000	9,716
長期借入による収入	445	32,111	15,105	146,764
長期借入金の返済による支出	(14,088)	(14,105)	(14,973)	(145,482)
無担保普通社債の発行による収入	10,000	—	10,000	97,163
無担保普通社債の償還による支出	(10,300)	(300)	—	—
配当金の支払額	(2,454)	(2,453)	(2,452)	(23,824)
少数株主からの払込による収入	1,087	—	—	—
自己株式の取得による支出	(6)	(5)	(7,566)	(73,513)
その他(純額)	(846)	(878)	(871)	(8,463)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	(9,367)	9,170	(7,701)	(74,825)
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	260	1,722	16,732
現金及び現金同等物の増加(減少)額	10,323	5,666	(9,917)	(96,356)
現金及び現金同等物の期首残高	11,194	23,158	29,005	281,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,641	181	778	7,559
現金及び現金同等物の期末残高	¥23,158	¥29,005	¥19,866	\$193,024

連結株主資本等変動計算書

北越紀州製紙株式会社
2012年、2013年及び2014年3月31日をもって終了した1年間

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2011年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,435	¥54,201	¥(2,144)	¥139,513	¥(267)	¥(109)	—	—	¥(376)	—	¥685	¥139,822
株式交換による増加	—	—	46	—	277	323	—	—	—	—	—	—	—	323
当期純利益	—	—	—	12,797	—	12,797	—	—	—	—	—	—	—	12,797
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,454)	—	(2,454)	—	—	—	—	—	—	—	(2,454)
自己株式の処分	—	—	0	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1
自己株式の購入	—	—	—	—	(6)	(6)	—	—	—	—	—	—	—	(6)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(445)	(445)	—	—	—	—	—	—	—	(445)
連結範囲の変動	—	—	—	218	—	218	—	—	—	—	—	—	—	218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,129	67	3	—	1,199	38	1,211	2,448
2012年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,481	¥64,762	¥(2,317)	¥149,947	¥862	¥(42)	¥3	—	¥823	¥38	¥1,896	¥152,704
当期純利益	—	—	—	8,379	—	8,379	—	—	—	—	—	—	—	8,379
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,447)	—	(2,447)	—	—	—	—	—	—	—	(2,447)
自己株式の処分	—	—	(0)	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1
自己株式の購入	—	—	—	—	(8)	(8)	—	—	—	—	—	—	—	(8)
自己株式の消却	—	—	—	—	(10)	(10)	—	—	—	—	—	—	—	(10)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(355)	(355)	—	—	—	—	—	—	—	(355)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	2,373	36	167	—	2,576	48	192	2,816
2013年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,481	¥70,694	¥(2,689)	¥155,507	¥3,235	¥(6)	¥170	—	¥3,399	¥86	¥2,088	¥161,080
当期純利益	—	—	—	6,243	—	6,243	—	—	—	—	—	—	—	6,243
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,442)	—	(2,442)	—	—	—	—	—	—	—	(2,442)
自己株式の処分	—	—	(0)	—	14	14	—	—	—	—	—	—	—	14
自己株式の購入	—	—	—	—	(7,569)	(7,569)	—	—	—	—	—	—	—	(7,569)
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(10)	(10)	—	—	—	—	—	—	—	(10)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(9)	(9)	—	—	—	—	—	—	—	(9)
連結範囲の変動	—	—	—	(12)	—	(12)	—	—	—	—	—	—	—	(12)
連結子会社と非連結子会社の合併による増減	—	—	—	20	—	20	—	—	—	—	—	—	—	20
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	—	—	105	—	105	—	—	—	—	—	—	—	105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	2,185	11	1,549	521	4,266	32	(470)	3,828
2014年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,481	¥74,608	¥(10,263)	¥151,847	¥5,420	¥5	¥1,719	¥521	¥7,665	¥118	¥1,618	¥161,248

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2013年3月31日	209,263,814	\$408,288	\$441,906	\$686,883	\$(26,127)	\$1,510,950	\$31,432	\$(58)	\$1,652	—	\$33,026	\$835	\$20,288	\$1,565,099
当期純利益	—	—	—	60,659	—	60,659	—	—	—	—	—	—	—	60,659
剰余金の配当(1株当たり0.12米ドル)	—	—	—	(23,727)	—	(23,727)	—	—	—	—	—	—	—	(23,727)
自己株式の処分	—	—	(0)	—	136	136	—	—	—	—	—	—	—	136
自己株式の購入	—	—	—	—	(73,543)	(73,543)	—	—	—	—	—	—	—	(73,543)
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(97)	(97)	—	—	—	—	—	—	—	(97)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(87)	(87)	—	—	—	—	—	—	—	(87)
連結範囲の変動	—	—	—	(116)	—	(116)	—	—	—	—	—	—	—	(116)
連結子会社と非連結子会社の合併による増減	—	—	—	194	—	194	—	—	—	—	—	—	—	194
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	—	—	1,020	—	1,020	—	—	—	—	—	—	—	1,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	21,230	107	15,050	5,062	41,449	311	(4,567)	37,193
2014年3月31日	209,263,814	\$408,288	\$441,906	\$724,913	\$(99,718)	\$1,475,389	\$52,662	\$49	\$16,702	\$5,062	\$74,475	\$1,146	\$15,721	\$1,566,731

グループ会社一覧

連結子会社

北越紀州販売株式会社
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-3 竹橋3-3ビル
事業内容:販売代理店事業

北越東洋ファイバー株式会社
〒410-0306 静岡県沼津市大塚888
事業内容:ヴァルカナイズドファイバー製品及び紙の製造販売

星輝投資控股有限公司
香港九龍灣臨興街32號美羅中心19樓01-12室
事業内容:製造販売子会社の管理

江門星輝造紙有限公司
中国広東省江門市新会区双水鎮銀州湖紙業基地
事業内容:白板紙の製造及び販売

Bernard Dumas S.A.S.
Le Bourg 2,rue de la Papeterie24100 Creysse France
事業内容:ガラス繊維シートの製造・販売

北越紙精選株式会社
〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容:製品の断裁、選別、包装及び荷役の受託

株式会社テクノ北越
〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容:紙・パルプ製造作業請負、産業排水浄化処理、
廃棄物処理他

勝田紙精選株式会社
〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760
事業内容:製品の断裁、選別、包装及び荷役の受託

紀南産業株式会社
〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
事業内容:紙関連製造作業の請負

紀州紙精選株式会社
〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
事業内容:製品の断裁、選別、包装及び荷役の受託

MC北越エネルギーサービス株式会社
〒950-0081 新潟県新潟市東区榎町47
事業内容:蒸気・電気供給事業

北越パッケージ株式会社
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
事業内容:液体容器・パッケージ等の紙器、ラミネート等の
紙加工品の製造販売

株式会社ビーエフ
〒359-0011 埼玉県所沢市南永井667-1
事業内容:コンピュータ関連総合サプライ及びメーリング事業

東拓(上海)電材有限公司
中国上海市外高橋保稅区希雅路330号8棟
事業内容:精密電子部品の搬送用キャリアテープの販売及び
パンチ品の加工・販売

株式会社北越フォレスト
〒969-6586 福島県河沼郡会津坂下町大字坂本字下平山甲1529
事業内容:製紙工場向け原燃料、木材チップ及び木材の販売

北越物流株式会社
〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容:製品輸送・倉庫業

北越水運株式会社
〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容:製品輸送

株式会社北越エンジニアリング
〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容:産業機械の製作及び販売、電気計装工事、
土木建築物の設計施工

紀州造林株式会社
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2
事業内容:山林の経営及び各種パレット並びに
木材製品の販売

北越トレーディング株式会社
〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-1-1
事業内容:不動産業及び自動車教習所の経営

紀州興発株式会社
〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1
事業内容:自動車教習所及びゴルフ練習場の経営

株式会社京葉資源センター
〒272-0127 千葉県市川市塩浜3-14-1
事業内容:古紙の仕入販売

北越協立株式会社
〒950-3102 新潟県新潟市北区島見町4936
事業内容:パレット等の製造、修理及び販売

持分法適用関連会社

大王製紙株式会社
〒799-0492 愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60
事業内容:紙・板紙・パルプ及びその副産物の
製造加工並びに販売
日用品雑貨の製造加工並びに販売等

株式会社スタッフサイトウ
〒940-0028 新潟県長岡市蔵王2-4-17
事業内容:構内物流及び製品輸送、環境整備業務の請負

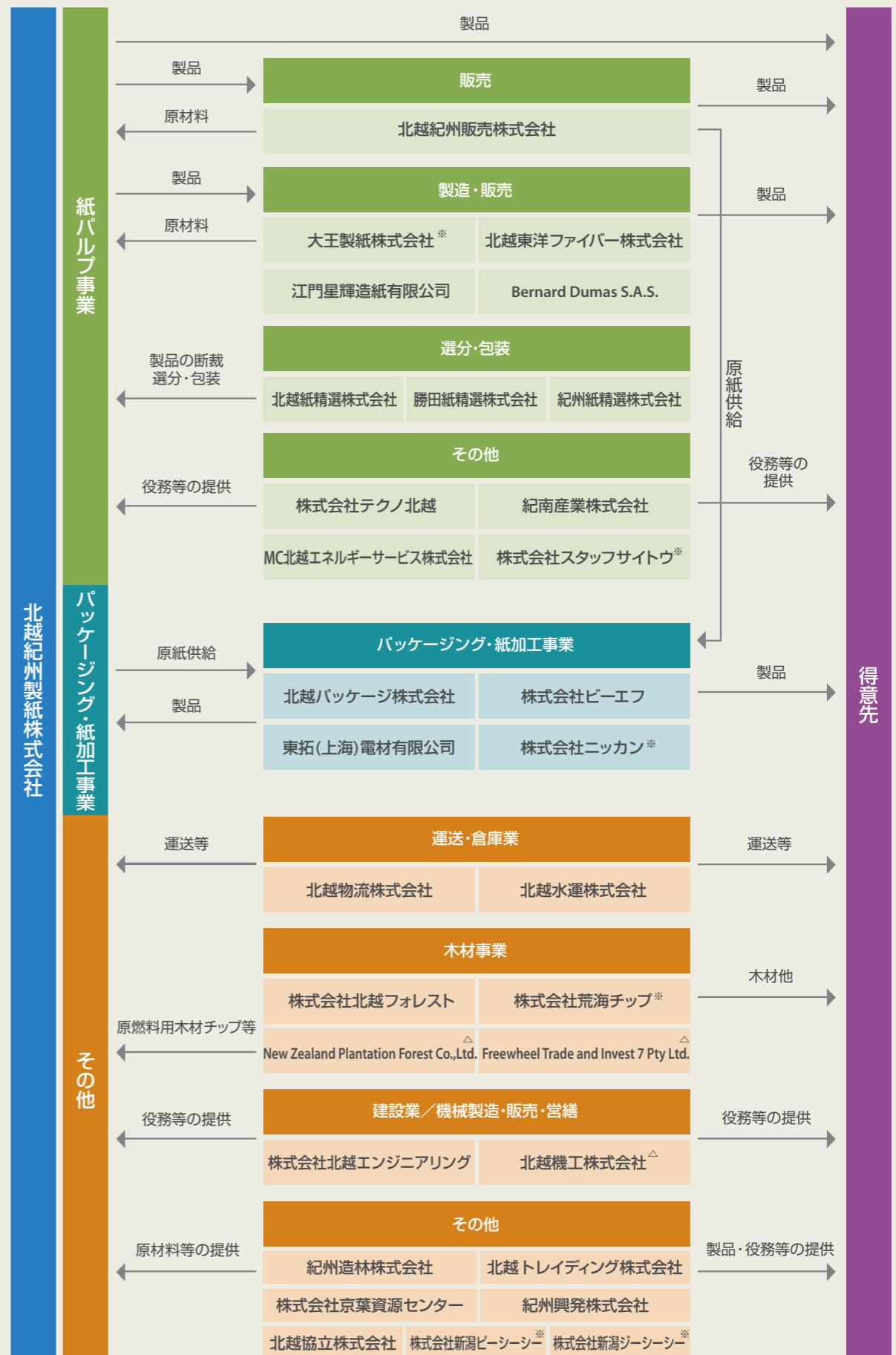
株式会社ニッカン
〒940-0027 新潟県長岡市西藏王3-5-1
事業内容:紙類、不織布、フィルム類の製造販売

株式会社新潟ジーシー
〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町35-1
事業内容:製紙用填料の製造販売

株式会社新潟ピーシー
〒950-0063 新潟県新潟市東区上王瀬町2-3
事業内容:製紙用填料の製造販売

株式会社荒海チップ
〒967-0012 福島県南会津郡南会津町大字川島宇土橋1205
事業内容:木材チップの製造

グループ概要



(注) 無印 連結子会社 * 持分法適用会社 △ 持分法非適用会社

環境保全コスト

集計範囲：北越紀州製紙株式会社
対象期間：2013年4月1日～2014年3月31日
金額単位：百万円

分類	主な取組の内容及びその効果	投資額	費用額
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		1,601	6,731
内訳 ① 公害防止コスト		272	3,162
a. 大気汚染防止対策		122	562
b. 水質汚濁防止対策	排水処理設備の強化	127	2,425
c. 騒音・振動・悪臭防止対策		23	174
② 地球環境保全コスト		815	1,237
a. 温暖化防止対策		536	1,217
b. 省エネルギー対策	省エネルギー設備	234	(製造費用に含む)
c. 国内社有林関連	社有林保育費用	44	14
d. 海外植林関連		-	6
③ 資源循環コスト		513	2,330
a. 資源の有効的利用		238	(製造費用に含む)
b. 産業廃棄物の減量化、削減、リサイクル、処理、処分等		274	2,330
2. 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)		-	540
内訳 ① 環境負荷の少ない原材料等の購入	低硫黄燃料購入費用(差額)ほか	-	17
② 容器包装等のリサイクル・回収等	製品用パレットの再生費用ほか	-	523
3. 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)		-	229
内訳 ① 社員への環境教育等	環境保全にかかわる教育、ライセンス取得費用	-	3
② 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得等	ISO14001 関連費用	-	6
③ 環境負荷の監視、測定	環境測定計器類の保守費用、委託分析費用	-	64
④ 環境保全対策組織運営費等	工場環境管理組織	-	155
4. 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)		-	152
内訳 ① 環境保全に資する製品等の研究開発		-	30
② 製造時の環境負荷の抑制の為に研究開発・企画設計等		-	121
5. 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		5	61
内訳 ① 緑化・環境美化等	工場内緑化費用ほか	5	31
② 地域住民の行う環境活動への支援等	地域環境フェアほか	-	3
③ 環境保全を行う団体への支援		-	16
④ 環境情報の公表及び環境広告	CSRレポート作成費用ほか	-	10
6. 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		-	98
合計		1,606	7,814

項目	金額
当該期間の投資額の総額	7,291
当該期間の研究開発費の総額	743

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

環境保全効果の例

事業活動との関連による区分	効果項目の例	効果内容の例	金額単位：百万円
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	省エネルギーの効果		462
事業活動から算出する材、サービスに関する環境保全効果	北越紀州製紙が製造するフレッシュパルプは植林木と里山材を原料としたECF漂白パルプです		

マテリアルバランス

対象：北越紀州製紙株式会社
2013年度実績

Input		Output	
化石エネルギー投入量	11,906 千GJ	CO2	757 千t
非化石エネルギー投入量	25,892 千GJ	SOx	320 t
水資源投入量	93,482 千m³	NOx	2,359 t
原材料使用量		ばいじん	133 t
木材チップ	1,880 千t	PRTR法対象化学物質 排出量	2.4 t
購入パルプ	103 千t	移動量	0 t
古紙	279 千t	排水BOD※	435 t
		排水COD※	1,450 t
		排水SS	723 t
		廃棄物発生量	127 千t
		廃棄物最終処分量	8 千t
		紙・板紙生産量	1,759 千t

環境パフォーマンスの推移

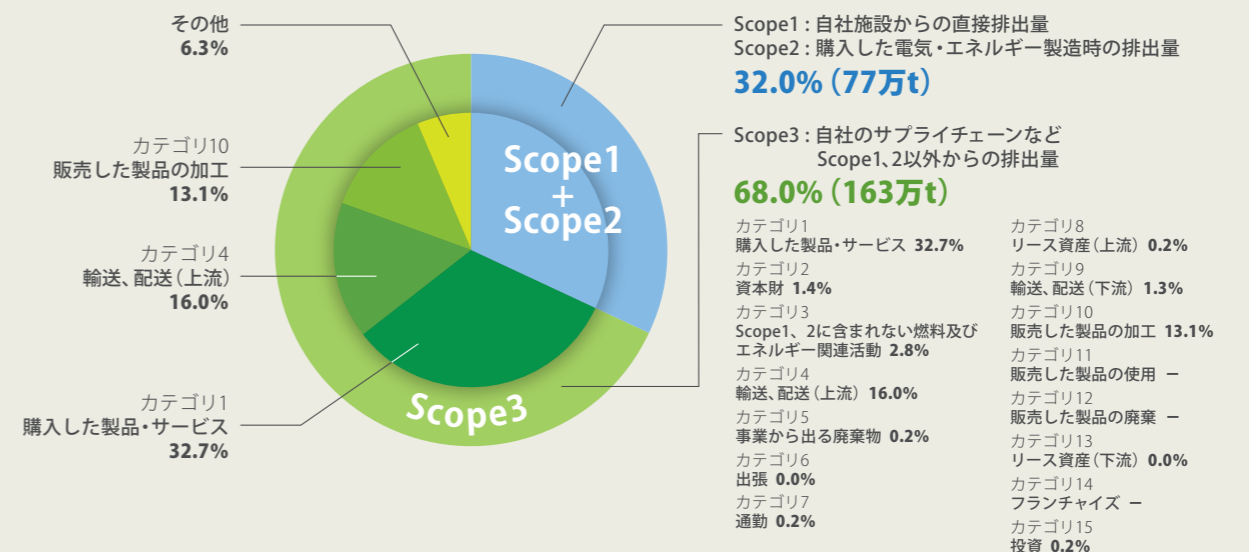
		単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度目標値
地球温暖化	CO2 排出量	kg/ 製品 t	483	430	437	437	430	398
大気	SOx	kg/ 製品 t	0.30	0.20	0.17	0.20	0.18	0.21
	NOx	kg/ 製品 t	1.57	1.41	1.46	1.49	1.34	1.28
	ばいじん	kg/ 製品 t	0.13	0.09	0.08	0.07	0.08	0.11
水質	水使用量	m³/ 製品 t	58.0	56.5	52.1	56.4	53.1	54.7
	排水BOD※	kg/ 製品 t	0.40	0.43	0.39	0.40	0.29	0.28
	排水COD※	kg/ 製品 t	7.54	6.51	6.13	5.83	5.16	4.93
	排水SS	kg/ 製品 t	0.77	0.76	0.61	0.54	0.41	0.34
化学物質	PRTR法対象物質排出・移動量	g/ 製品 t	2.60	3.31	1.29	1.64	1.36	1.34
廃棄物	最終処分量	kg/ 製品 t	15.1	16.7	12.1	9.4	5.2	4.7

※ 河川放流の事業所はBOD、海域放流の事業所はCODで水質管理をおこなっています。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

当社グループでは、「ミニマム・インパクト」を目指し、原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでライフサイクル全体での温室効果ガス排出量を把握・管理することが重要だと考え、自社の製造段階だけでなくサプライチェーン全体での間接的な温室効果ガス排出量(Scope3 排出量)を算定しました。算定の結果、サプライチェーン全体で排出した温室効果ガスは約240万tとなりました。このうちカテゴリ1「購入した製品・サービス」が約33%、カテゴリ4「上流の輸送、配送」が約16%を占めていました。この結果をもとに、環境負荷の小さい原材料への切り替えや輸送手段の省エネなど、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを検討しています。

当社グループのサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定結果



株式情報 (2014年3月31日現在)

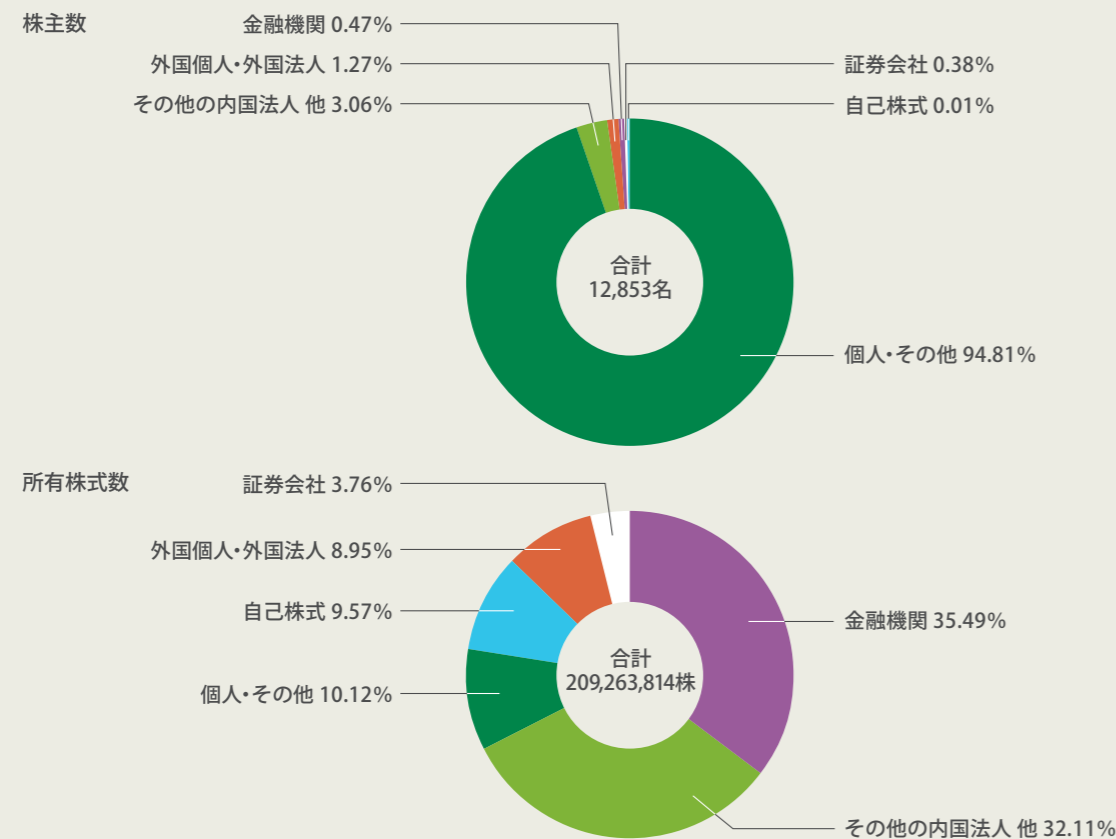
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	209,263,814株
株主数	12,853名

大株主の状況 (2014年3月31日現在) (注1)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	36,619	17.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,309	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,186	3.91
日本興亜損害保険株式会社(注2)	4,499	2.15
北越紀州持株会	4,358	2.08
大王製紙株式会社	4,286	2.05
川崎紙運輸株式会社	4,286	2.05
株式会社第四銀行	4,217	2.02
株式会社北越銀行	4,215	2.01
株式会社みずほ銀行	3,600	1.72

(注) 1. 上記の他に、当社保有の自己株式 20,021千株(9.57%)があります。
2. 日本興亜損害保険株式会社は、2014年9月1日に株式会社損害保険ジャパンと合併し、社名を損害保険ジャパン日本興亜株式会社へ変更しております。

株式の所有者別分布状況 (2014年3月31日現在)



会社情報 (2014年3月31日現在)

会社名	北越紀州製紙株式会社	決算期	3月31日
設立	1907年(明治40年)4月27日	連結子会社	23社
本店所在地	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	持分法適用関連会社	6社
資本金	42,020,940,239円	従業員数	連結4,272名 単体1,561名

事業所/所在地 (2014年3月31日現在)

- 本社**
〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町3-2-2
Telephone 03-3245-4500
- 大阪支社**
〒564-0043
大阪府吹田市南吹田4-22-1
Telephone 06-6339-5151
- 名古屋営業所**
〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦1-2-11
岩田ビル内
Telephone 052-211-1272
- 福岡営業所**
〒812-0024
福岡県福岡市博多区綱場町2-2
福岡第一ビル内
Telephone 092-271-4982
- 新潟営業所**
〒950-0081
新潟県新潟市東区榎町57
Telephone 025-273-1141
- 研究所**
〒940-0027
新潟県長岡市西蔵王3-5-1
Telephone 0258-24-0635
- 新潟工場**
〒950-0881
新潟県新潟市東区榎町57
Telephone 025-273-1141
- 紀州工場**
〒519-5701
三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
Telephone 0735-32-1111
- 関東工場(市川)**
〒272-0032
千葉県市川市大洲3-21-1
Telephone 047-378-0101
- 関東工場(勝田)**
〒312-0062
茨城県ひたちなか市高場1760
Telephone 029-275-5500
- 長岡工場**
〒940-0028
新潟県長岡市蔵王3-2-1
Telephone 0258-24-0630
- 大阪工場**
〒564-0043
大阪府吹田市南吹田4-20-1
Telephone 06-6385-3851

北越紀州製紙 コーポレートレポート2014

発行時期	2014年10月
発行責任者	代表取締役社長CEO 岸本 哲夫
お問い合わせ先	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号 北越紀州製紙株式会社 総務部 Telephone 03-3245-4500 Facsimile 03-3245-4511
ホームページ	www.hokuetsu-kishu.jp

北越紀州製紙株式会社

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町三丁目 2 番 2 号

Telephone 03-3245-4500

Facsimile 03-3245-4511

www.hokuetsu-kishu.jp

ECO-PULP



エコパルプ。



スリムCO₂

表紙にハイ・アピスNEO マックスホワイト 174.5 g/m² 本文にミューマット 127.9 g/m²
財務セクションに紀州の色上質 うす水 厚口を使用しております。